

中野市の子育て環境に関する調査研究

～もっと子育てしやすいまちへ～

2019/03/31

中野市政策研究所

中野市
政策研究所

Nakano City Policy Institute



目 次

序 章	3
a. 研究概要	3
b. 研究の背景	3
c. 研究の目的	4
d. 研究の方法	4
e. 期待される効果	4
第 1 章 子育て環境に関する中野市内の基礎データ・現状について	4
1. 1. 合計特殊出生率の推移	4
1. 2. 子育てに対する思い	6
1. 3. 女性の労働力率及び母の年齢別出生数割合	6
1. 4. 県内の世帯数及び共働き率	7
1. 5. 県内・市内の子育て施策	12
1. 6. 次章へ向けて	14
第 2 章 共働き率が高まる理由の仮説	14
2. 1. 県内における産業別就労者割合の比較	15
2. 2. 県内の課税対象所得	17
2. 3. 世帯収入の推移	18
2. 4. まとめ	21
第 3 章 保育環境の充実	21
3. 1. 保育所の現状	21
3. 1. 1. 利用者数の推移	21
3. 1. 2. 保育士の配置基準	23
3. 1. 3. 保育に要する費用	24
3. 2. 幼児教育・保育の無償化	25
3. 2. 1. 新しい経済政策パッケージ	25
3. 2. 2. 人づくり革命	25
3. 2. 3. 幼児教育・保育の無償化	26
3. 3. 企業主導型保育事業に関する調査	26
3. 3. 1. 調査概要	26
3. 3. 2. 調査結果	27
3. 3. 3. イタビュー調査	29
3. 4. 健診アンケート・2017（平成 29）年アンケート結果	29
3. 5. まとめ	30
第 4 章 先進事例調査及び中野市にて実現可能な施策	31
4. 1. 先進事例調査	31
4. 1. 1. 調査概要	31
4. 1. 2. 調査結果	32
4. 2. 中野市にて実現可能な施策	33
4. 2. 1. 企業認定制度の概要	33

4.2.2. 企業認定制度の効果	35
4.3. まとめ	36

序 章

中野市政策研究所は、2017（平成 29）年 4 月に若手市職員の人材育成と、市政に関する総合的な調査研究を行うため、市役所組織内に設置された自治体シンクタンクである。

人口減少、少子高齢社会の進展など地方自治体を取り巻く環境が急激に変化していく中、その時々の市民ニーズを把握し地域の課題を明確にした上で、自主性を重視した地域主体の前向きな取り組み、地域特性を活かした魅力あるまちづくりが求められている。

中野市政策研究所は、多様化する市民ニーズや地域の課題を抽出し、各種データや情報などの収集・分析を通じた調査研究を行う組織としてスタートした。

2018（平成 30）年度の中野市政策研究所は、3つのテーマの調査研究を行っている。

研究テーマ①： 若者のUターン促進に関する研究 ～ゆとり世代のゆとりある暮らし～

研究テーマ②： 中野市の子育て環境に関する調査研究 ～もっと子育てしやすいまちへ～

研究テーマ③： 地域コミュニティの現状と課題

本稿では研究テーマ②「中野市の子育て環境に関する調査研究～もっと子育てしやすいまちへ～」の一切を詳述する。

a. 研究概要

昨年度中野市政策研究所の「安心して子育てしやすい環境の確立に向けた調査研究」で実施したアンケートにおいて、「現在の子どもの人数」と「希望の子どもの人数」の差異は「0.55人」であることが確認できた。これは子育てをしている人の「本当はもう一人欲しい」というニーズを示しているため、子育て環境に関する調査研究を更に深め、「もっと子育てしやすいまち」を目指して企業主導型保育事業の調査研究、子育て世代を支えるための提案を行うこととする。中野市の現状を見ると 2015（平成 27）年の国勢調査では、長野県内の 19 市で共働き率が最も高いことがわかった。2017（平成 29）年度の研究で実施した子育て環境に関するアンケートでも企業主導型保育事業に対するニーズが高い（「利用したい」「利用している」という回答が 71.7%）ことから、市内企業が企業主導型保育事業を確立するための環境などについて研究する。

また、各種統計データ及び 2017（平成 29）年度実施した子育て環境に関するアンケートなどからデータ収集・検証を行い、施策の背景となる子育て環境に関するデータを作成し、先進事例等から中野市に合う子育て施策を提案する。

b. 研究の背景

全国的に少子化に歯止めはかかっておらず、厚生労働省が発表した、2017（平成 29）年人口動態統計（概数）でも 2016（平成 28）年以降 2 年連続で 100 万人を下回る結果となっている。中野市の合計特殊出生率においては調査開始以降、下降しており 2016（平成 28）年度は 1.45 となっている。一方で昨年度のアンケート結果から、現在の子どもの人数（平均値 1.93 人）に対して希望の子どもの人数（平均値 2.48 人）の差が 0.55 人となっており、「本当はもう一人欲しい」というニーズがあることがわかっている。女性の就労率が向上していることを踏まえ、子育て世代の中にも共働き世帯が増加しているのではないかと、また増加している場合はどのように子育て環境を充実させていくべきかを調査するために本研究を行うこととする。

c. 研究の目的

本研究の目的は中野市の子育て環境を明らかにし、その環境の更なる充実を目指すことである。中野市の子育てに関するデータ（統計データ、昨年度実施の子育て環境に関するアンケート等を利用）を収集・分析することで、「本当はもう一人欲しい」というニーズを満たすための背景が見えてくる。共働き世帯が増加する中、保育の受け皿の拡充として期待される企業主導型保育事業の市内企業調査の実施や、先進事例を通して中野市に合う子育て環境の施策の提案を行う。

d. 研究の方法

① 中野市の子育て環境に関するデータ収集・分析

2017（平成29）年度実施した子育て環境に関するアンケートや統計データ等を利用し、子育て環境に関する基礎資料を作成する。

② 市内企業へ企業主導型保育事業に関する意向調査の実施

市内企業に対して事前に基本調査（従業員数、対象となり得る従業員数等）を行い、その結果を踏まえて意向調査及び企業主導型保育事業の情報提供を行う。

③ 先進事例調査、文献調査

子育て環境に関する文献調査及び子育て環境が充実している先進事例を通して、中野市に合う施策の提案を行う。

e. 期待される効果

① 子育て環境に関するデータ

中野市の共働き率、子どもの年齢別子育てへの思い（健康診断の調査から）、市内保育所・幼稚園数、乳幼児数等の推移、子どもの年齢別での母親の就労状況や子育て環境に対する満足度等の割合に関して集計及び考察を行い、今後の施策の背景となる資料作成を行う。

② 市内企業の企業主導型保育事業に関する意向調査

市内企業の企業主導型保育事業に対してヒアリング調査を実施し、認知度、意向、運営する場合の障壁等を調査する。

③ 中野市で実施可能な子育て施策の提案

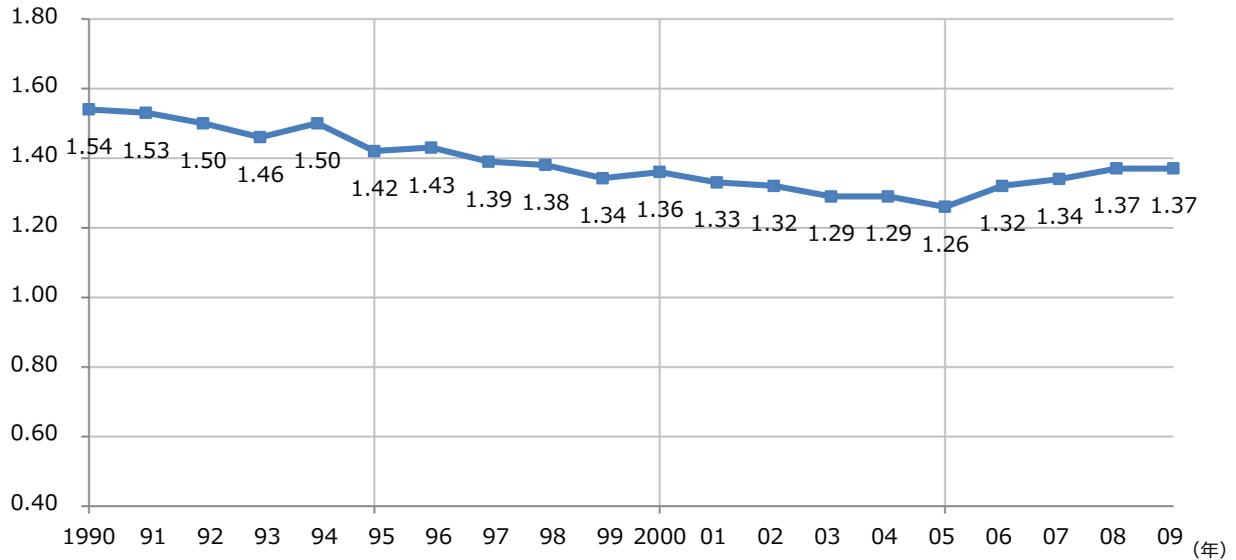
合計特殊出生率の増加率が高い他市の中で、先進的な取り組み事例を調査し、中野市にて実現可能な施策の提案を行う。

第1章 子育て環境に関する中野市内の基礎データ・現状について

1.1. 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については厚生労働省の人口動態統計によると図表 1-1 のとおりである。

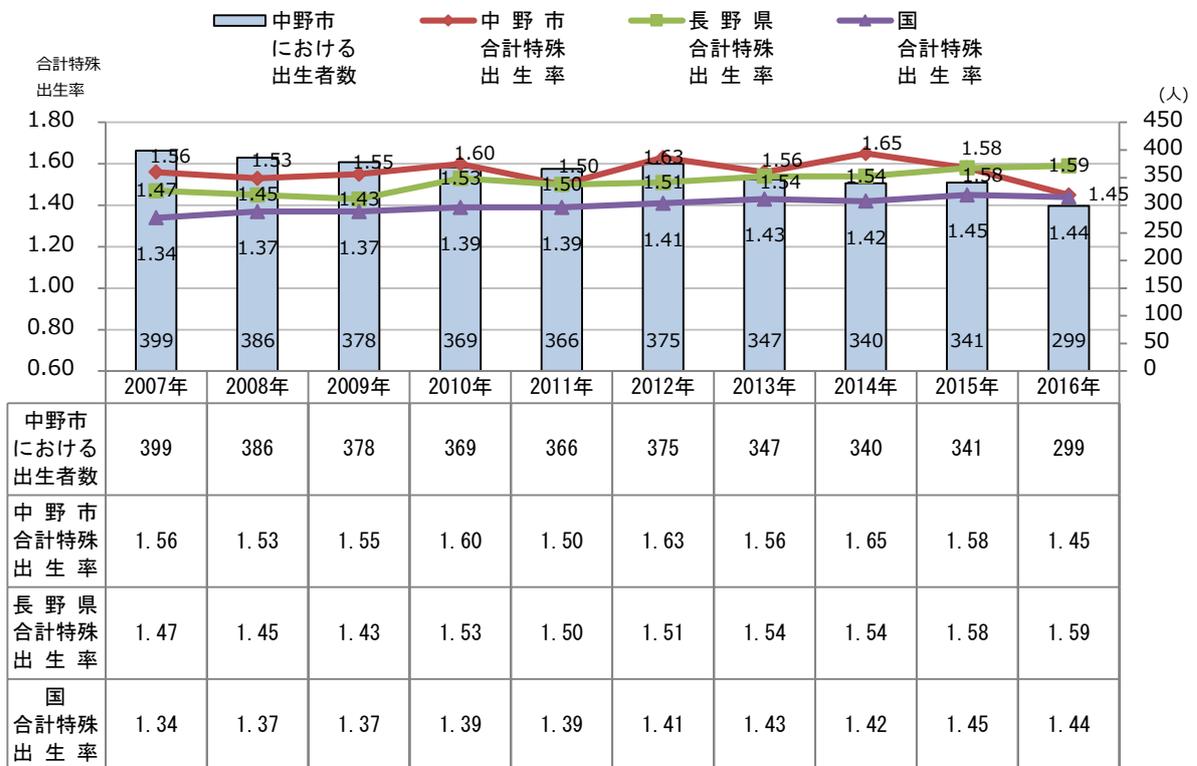
【図表 1-1】 合計特殊出生率の推移（国）



厚生労働省「人口動態統計」より中野市政策研究所作成

日本の合計特殊出生率は2005（平成17）年の1.26を境に徐々に回復傾向にあるものの、その数値はいまだに低位である。中野市内の合計特殊出生率については図表1-2を参照されたい。

【図表 1-2】 中野市の合計特殊出生率の推移



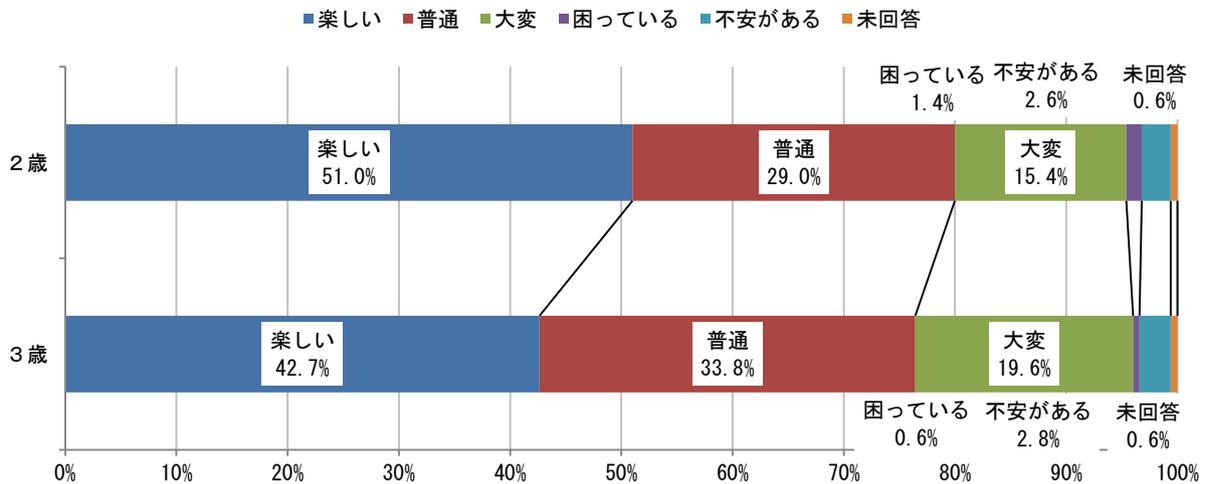
中野市子育て課提供資料を基に中野市政策研究所が作成

中野市内の出生数はここ数年で若干減少しており、合計特殊出生率も同様に下がっていることがわかる。

1.2. 子育てに対する思い

中野市が実施している2歳児及び3歳児の健康診断アンケートにおいて、市民の多くは子育てを「楽しい」と回答している。しかし2歳児と3歳児の結果を比較すると、2歳での結果に比べ3歳では子育てについて「楽しい」と回答した割合が減少し、「普通」や「大変」と回答した割合が増加していることがわかる。(図表 1-3)

【図表 1-3】



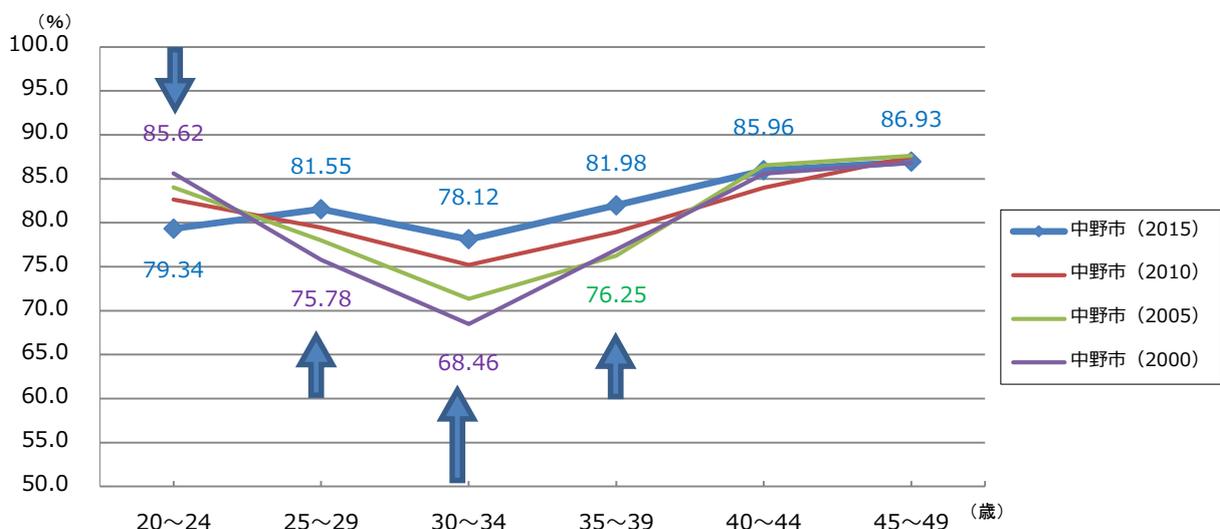
「健康診断アンケート（平成 29 年度実施分）」を基に中野市政策研究所が作成

そこで「楽しい」と回答した割合が減少した要因について調査した。

1.3. 女性の労働力率及び母の年齢別出生数割合

子育てと密接に関係している女性の就労については、昨年度の調査「安心して子育てしやすい環境の確立に向けた調査研究」にて図表 1-4 という結果が出ている。

【図表 1-4】 中野市の年齢別女性労働力率



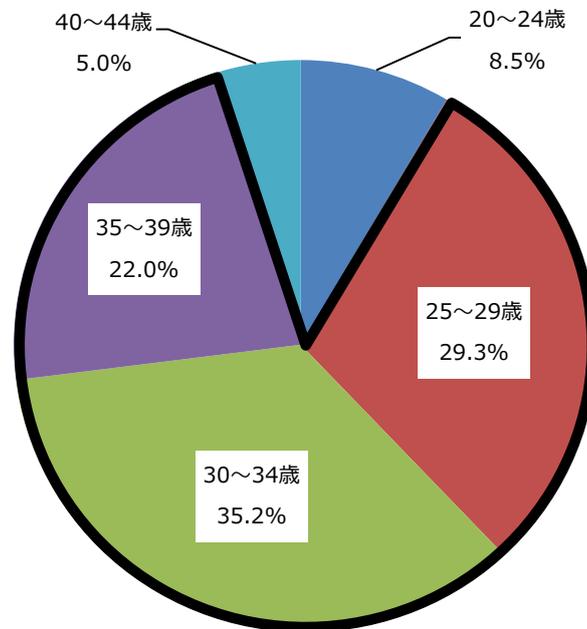
(資料) 総務省統計局「国勢調査」

(注) 労働力率=労働力人口/労働力状態にある15歳以上人口

2017 年度中野市政策研究所「安心して子育てしやすい環境の確立に向けた調査研究」

また 2015（平成 27）年長野県衛生年報によると、図表 1-5 のとおり中野市母の年齢別出生数は 25 歳から 39 歳で約 86.5%を占めていることから、この年代の女性が減ることは出生数の減少へとつながる。また、先に述べた図表 1-4 での結果と併せてみると、労働力率が向上している年齢と出産年齢の多くが重複していることがわかる。

【図表 1-5】母の年齢別出生数割合（中野市）



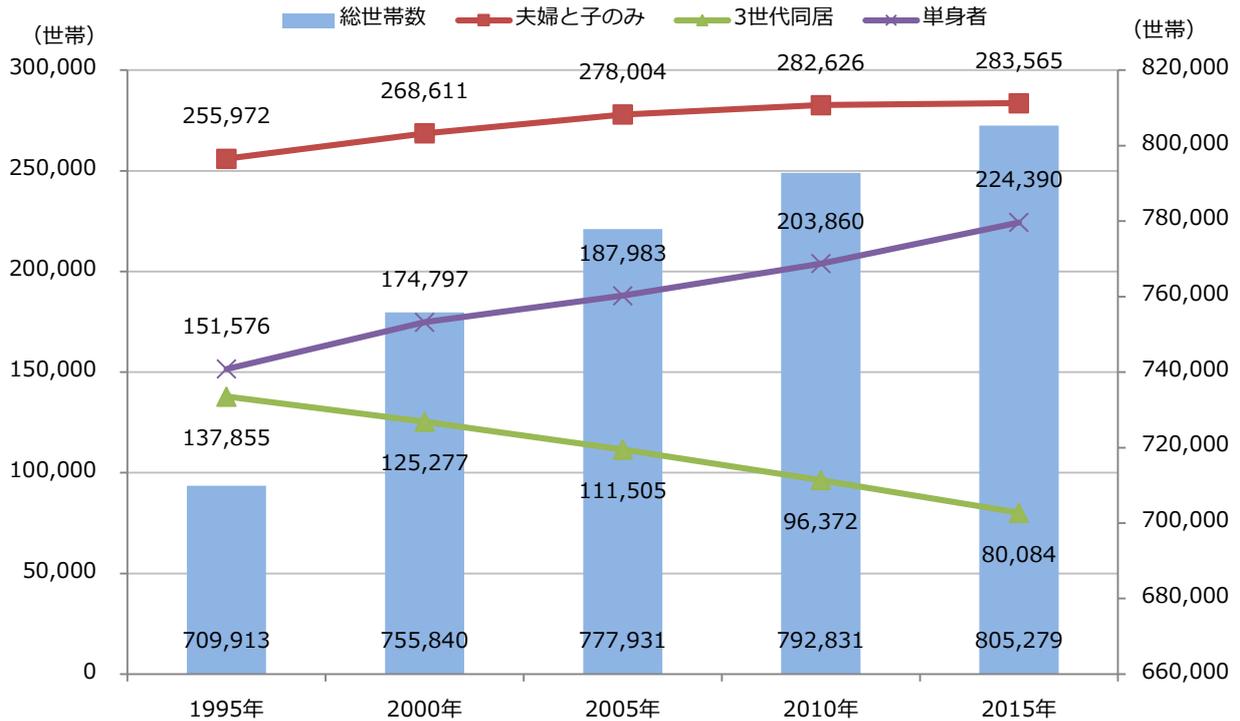
2018 年長野県衛生年報を基に中野市政策研究所が作成

これらのことから我々は子育て世代の多くに「子どもが小さくても働く」という意識が一般的になりつつあるのではないかと考え、世帯の就労状況について詳細を調査した。

1.4. 県内の世帯数及び共働き率

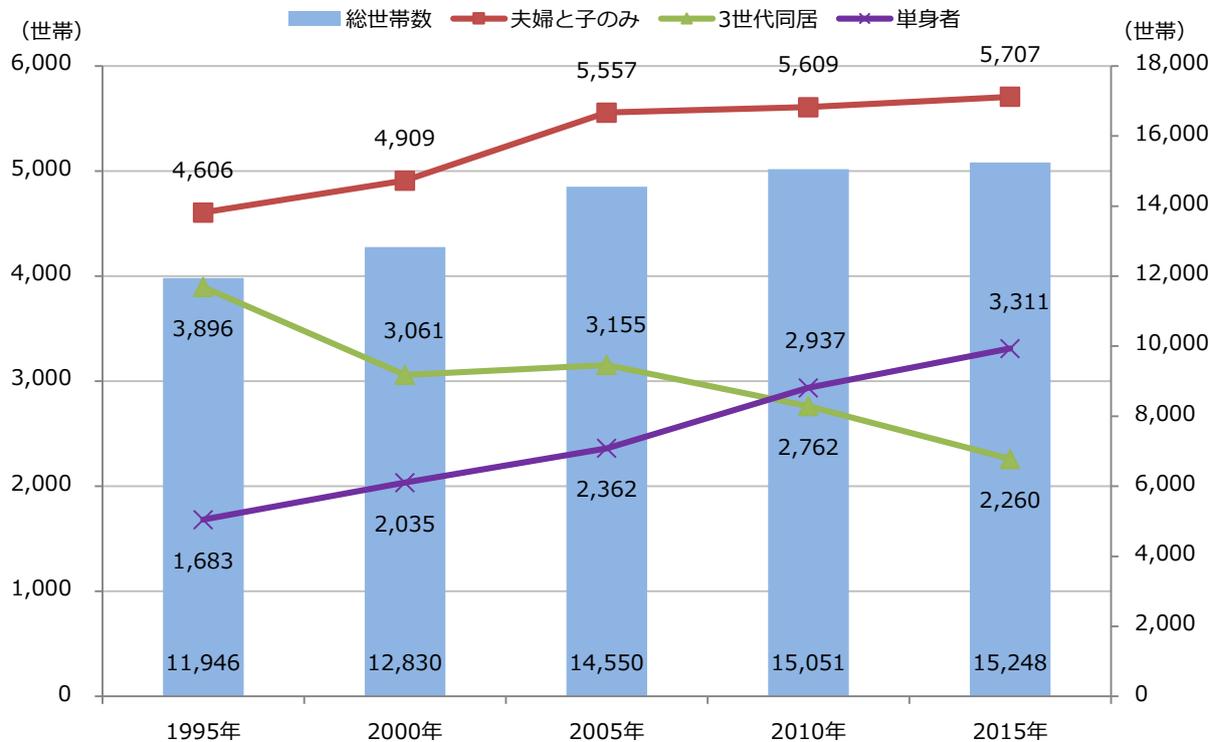
長野県内の世帯数は増加しており県内及び市内の推移は図表 1-6、1-7 のとおりである。夫婦と子のみの世帯数及び単身者世帯が増加しており、3 世代同居世帯は減少している。

【図表 1-6】長野県内 世帯類型別の世帯数推移



平成 27 年国勢調査より中野市政策研究所が作成

【図表 1-7】中野市内 世帯類型別の世帯数推移



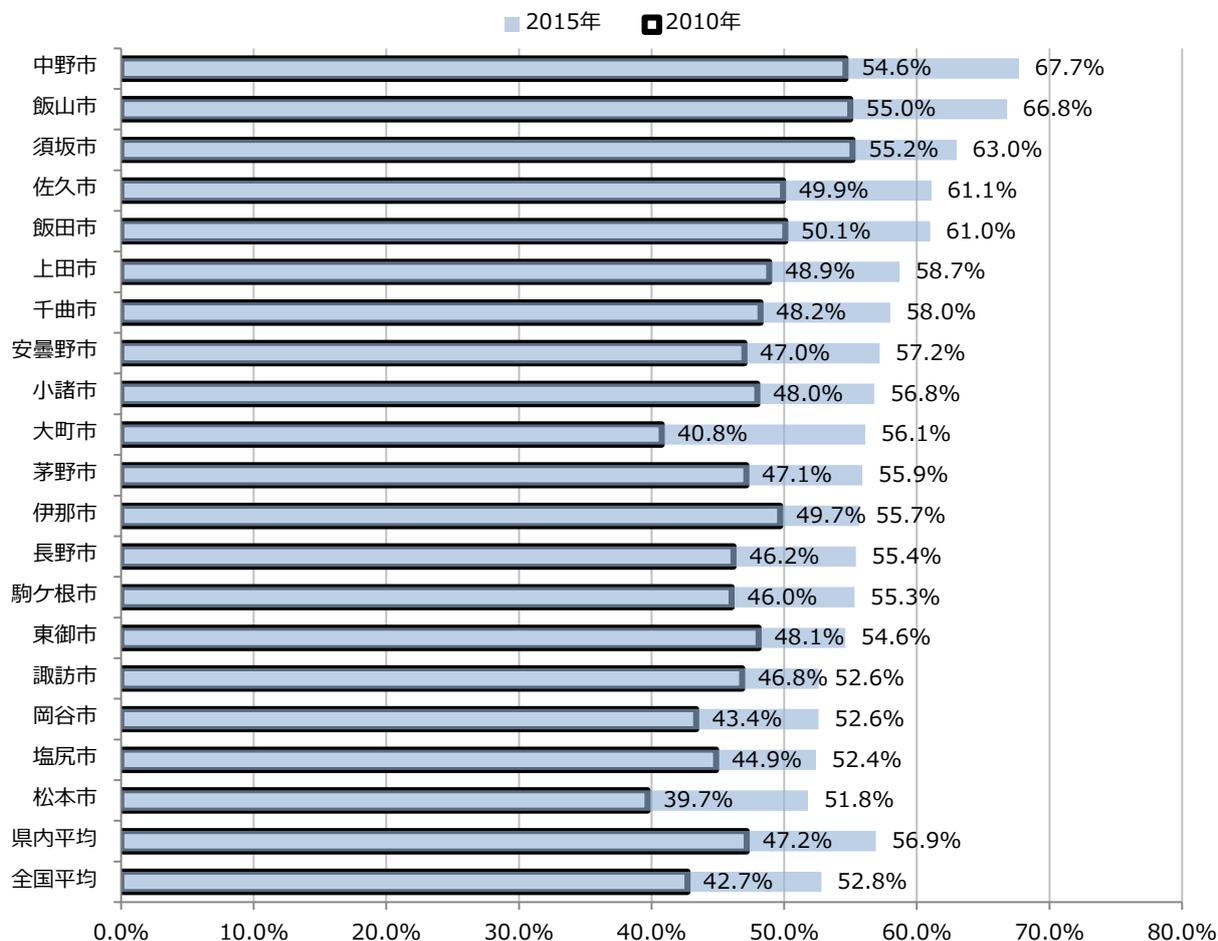
(注) 1995 年「3 世代同居」には「世帯の家族類型「不詳」」も含む

平成 27 年国勢調査より中野市政策研究所が作成

世帯数の増加の主因は核家族化、単身者世帯の増加であり、子育て世代についても同様である。核家族化が進むことで子育てについては核家族内の少ない人員の中で行わざるを得ない。更に

2010（平成 22）年及び 2015（平成 27）年の国勢調査の結果を基に「最年少の子どもが 0～6 歳の核家族世帯」に条件を限定し共働き率を調査した結果図表 1-8 のとおりであった。

【図表 1-8】共働き率（2010 年・2015 年）



（注）最年少の子どもが 0 歳～6 歳の核家族世帯

2010 年・2015 年の国勢調査を基に中野市政策研究所が作成

最年少の子どもが 0～6 歳の核家族世帯において、中野市の共働き率は長野県内 19 市の中で最も高いことがわかる。中野市においては 5 年間で 13.1% 増加していることがわかる。この急増の背景及び考察については第 2 章で詳述したい。

また、幼児の 2 歳児健康診断、3 歳児健康診断の際に付随して共働きについてのアンケートが実施されている。（図表 1-9）

【図表 1-9】

（単位：延べ世帯）

	2 歳児健康診断時の回答	3 歳児健康診断時の回答
世帯数	310	331
共働き世帯数	193	211
共働き率	62.3%	63.7%

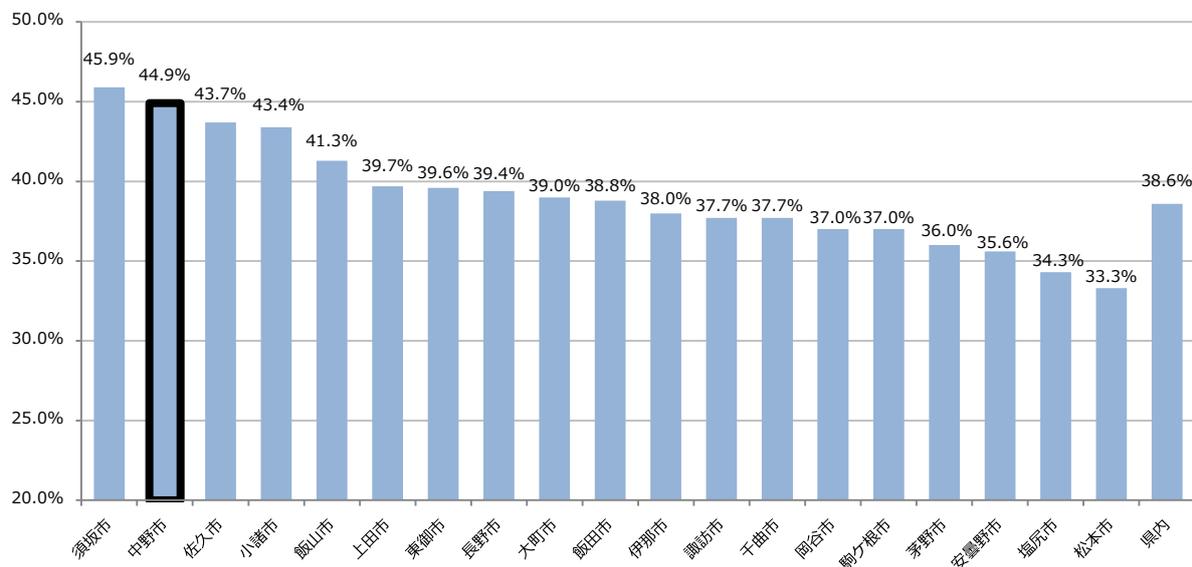
中野市政策研究所「健康診断アンケート（平成 29 年度実施分）」を基に作成

上記の図表から、子どもが2～3歳の幼児期においても60%以上の世帯が共働き世帯であり、保育所等に預けるなどをして就労していることがわかる。

そこで2015（平成27）年国勢調査から求めた図表1-8の共働き率について、次のとおり詳細を調査した。（図表1-10～1-12）

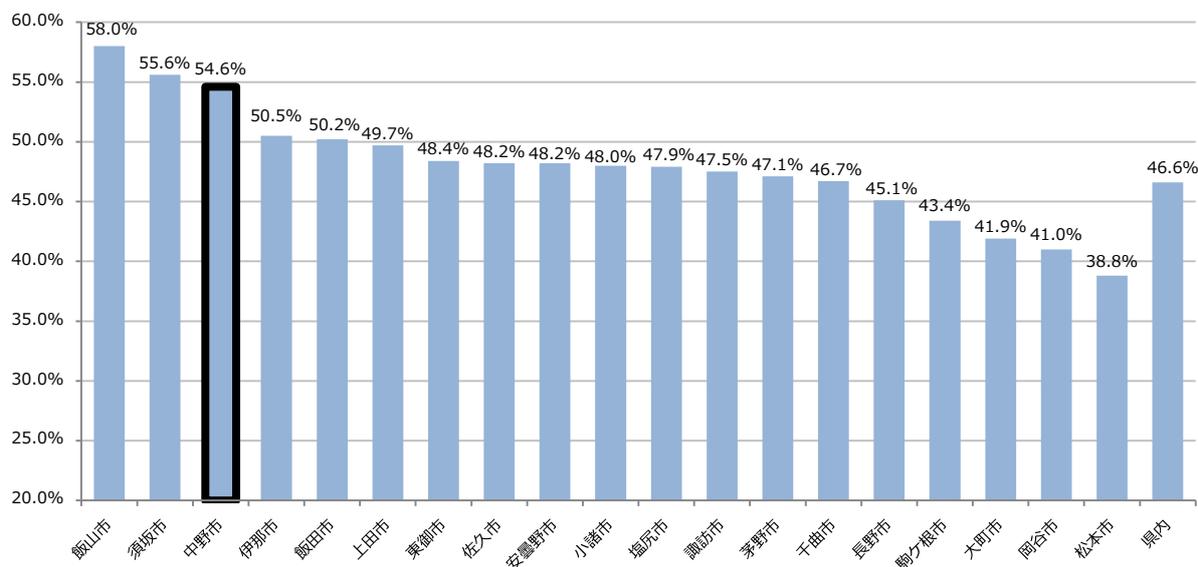
【図表 1-10】

条件：子が1人／子の年齢が0～5歳／核家族世帯における共働き率



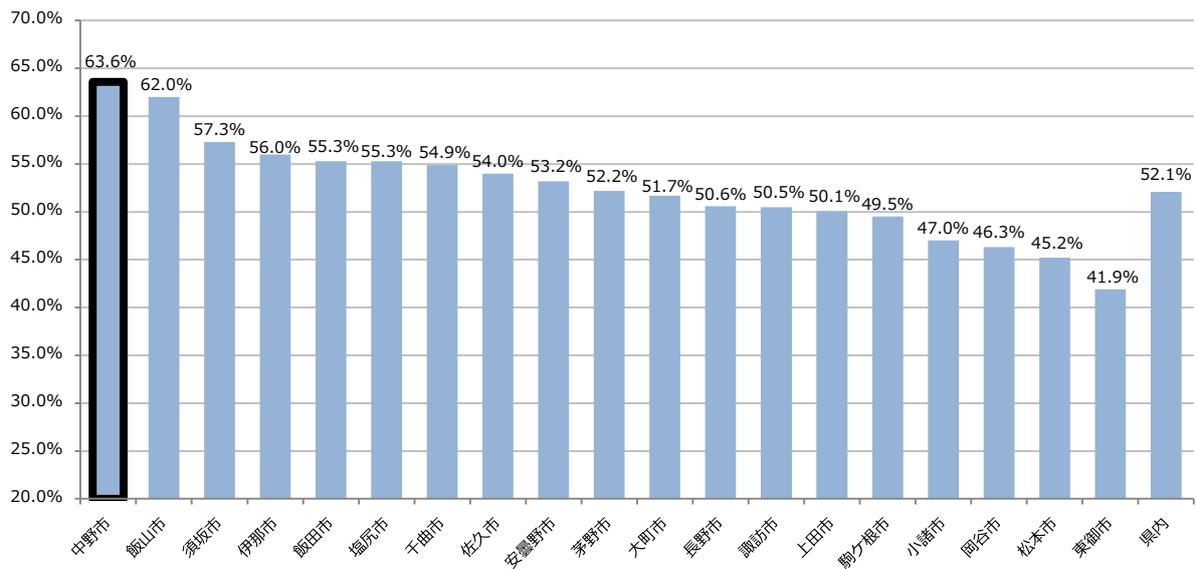
【図表 1-11】

条件：子が2人／最年少の子の年齢が0～5歳／核家族世帯における共働き率



【図表 1-12】

条件：子が3人以上／最年少の子の年齢が0～5歳／核家族世帯における共働き率

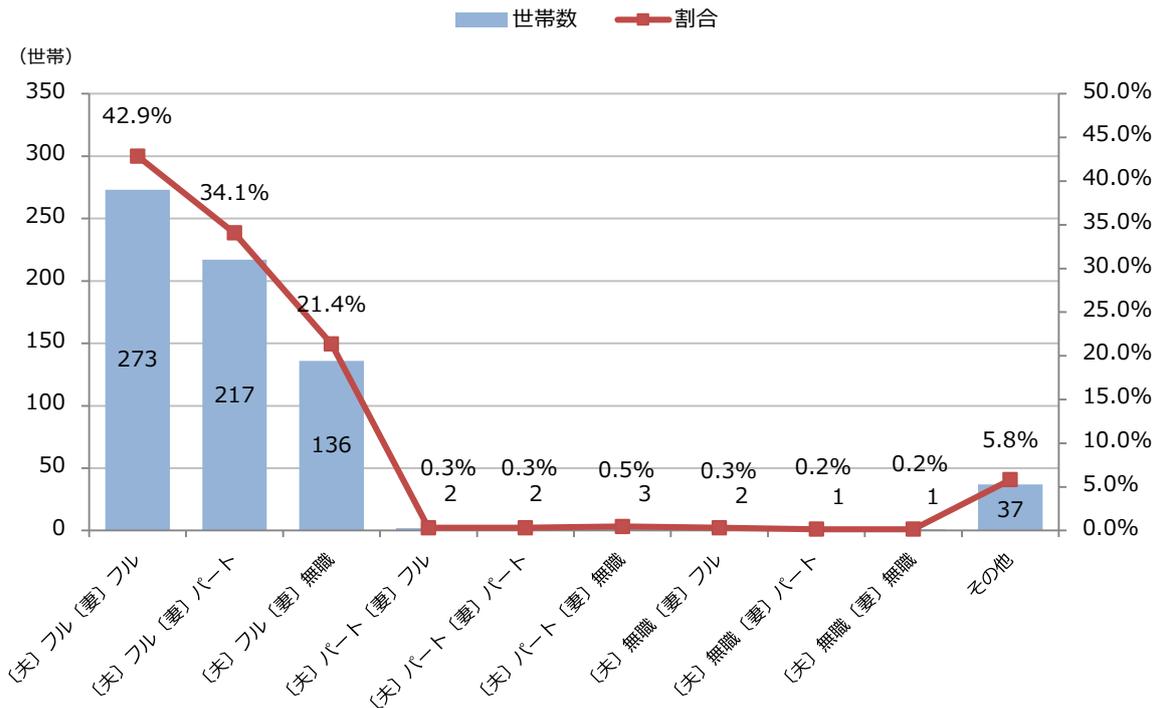


2015（平成27）年国勢調査を基に中野市政策研究所が作成

図表 1-10～1-12 によると、いずれの条件でも中野市が上位に位置しており、子が3人以上の条件における共働き率は最も高い結果となっている。子どもの人数が1人から3人になることで中野市の共働き率は18.7%の増加がみられ、対して図表 1-8 において長野県内19市の中で共働き率が最も低かった松本市では11.9%の増加にとどまっている。しかしながら、県内全域の数値として38.6%から52.1%と13.5%増加していることから「子どもの人数が多くなること＝共働きする」という認識が根付いているのではないかと推測できる。最年少の子が0～5歳であっても3世帯のうち2世帯が共働き世帯となっており、核家族化が進んでいる状況では子育てと就労を世帯内の人員で行うことの負担は大きい。

これら共働き世帯の中では、夫がフルタイムでの就労、妻がパートタイムでの就労またはその逆等の組み合わせが多数考えられるが、昨年度のアンケートから、世帯別の就労状況についてみてみたい。（図表 1-13）

【図表 1-13】世帯別の就労状況



(注) その他→無回答、またはいずれか無回答（父子母子世帯含む）

中野市政策研究所「2017年 子育て環境に関するアンケート」より作成

図表 1-13 より未就学児のいる世帯では夫婦でフルタイムの就労している世帯が多いことがわかる。

1.5. 県内・市内の子育て施策

昨年度の報告書においても県内及び市内で実施されている施策を調査したが、他市における具体的な取り組み事例を加えながら下記のとおり加筆した。(図表 1-14、1-15)

【図表 1-14】国、長野県、中野市で実施されている施策

	国、都道府県	中野市
経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・児童（扶養）手当 ・企業主導型保育事業者への助成 ・企業内保育の助成 ・婚活事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園運営費・整備費助成 ・各種検診費用医療費等の助成 ・多子世帯保育料軽減 ・婚活事業 ・不育症・不妊症に関する補助
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・育児により退職した者への再就職支援 ・キャンプ場や車道、広い歩道の確保 ・ファミリー向け住宅の供給 (特定優良賃貸や住宅金融支援機構融資等による民間賃貸住宅の供給) 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・子育て支援センター・放課後児童クラブの運営 ・子ども相談室の設置 ・こどもの遊び場、安全な生活環境整備 ・噴水のある公園整備 ・中野市子育て応援ガイドブック発行 ・育児教室やマタニティクラスの開催

2017年度「安心して子育てしやすい環境の確立に向けた調査研究」より加筆修正

【図表 1-15】 県内他市において実施されている取り組み等（一部抜粋）

長野市	<ul style="list-style-type: none"> ・ トワイライトステイ（児童養護施設での平日夜間、休日の一時預かり養育） ・ すくすくナビ（子育て応援アプリ）
松本市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多子世帯応援プレミアムパスポート事業（3人以上の子どもがいる世帯を対象にながの子育て優待パスポートの協賛店のうち、さらなるサービスが受けられる） ・ 子ども子育て安心ルーム（子育てコンシェルジュの配置）
大町市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝い金支給（第1子5万円、第2子8万円、第3子以降10万円） ・ 子育て応援事業（3歳児・7歳児のいる家庭に市内で使える3万円分の商品券） ・ 育児支援、産後ケア、母乳相談等に関して利用料金助成
上田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子手帳の他に出生時に「赤ちゃん手帳」を交付 ・ 子育て応援サイト「うえだ家族」の運営。子育てに関する情報発信
伊那市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝い金（第1子3万円、第2子5万円、第3子7万円） ・ ママヘルプサービス（ホームヘルパー派遣）
駒ヶ根市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駒ヶ根テレワークオフィス（会員登録制、テレワーク事業） ・ 結婚子育て応援アプリ「こまっぷ」
安曇野市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚祝、出産祝に記念樹を進呈 ・ 子育て応援手当（児童1人につき月3千円） ・ 共通診察ノート（松本、塩尻、安曇野で有効な出産に関するカルテ同様のもの）
飯山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ いいやま愛（i）ナビ（結婚期～子育て期のライフステージに応じて情報を発信） ・ 複合施設子ども館「きらら」の運営（児童センター、児童クラブ、子育てセンター、病後児保育、放課後デイサービスの役割を果たす）
千曲市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子母子手帳

中野市政策研究所が作成

県内他市においては子育て短期支援としてショートステイの利用拡充や、結婚から子育てに関する情報発信としてインターネットサイトの運営やアプリの導入が行われている事例が多い。また、経済的支援を行っている自治体もあり、伊那市の出産祝い金制度に関しては地域ごとに第3子以降の支給金額が変わる取り組みもある。千曲市では電子母子手帳が推進されるなど、新しい取り組みも開始されている。第4章の先進事例の中でも紹介するが、長野市ではトワイライトステイが始まっており、児童養護施設にて平日夜間、休日の一時預かりが実施されている。共働き世帯が増加しているなか、保育所等利用者のニーズに合わせた利用推進の取り組みと言える。

昨年度の子育て環境に関するアンケート調査から子どもの年齢別に国や市にどのようなことを期待するかについてニーズ調査を行った。（図表 1-16）

【図表 1-16】

問：子育てしやすい環境を整備するためには、国や市にどのようなことを期待しますか。

子どもの年齢	1位		2位		3位	
0歳	保育所・幼稚園費用の軽減	92.4%	手当の支給や税制優遇	86.4%	バリアフリー化、授乳設備等	84.8%
1歳	手当の支給や税制優遇	92.4%	保育所・幼稚園費用の軽減	81.4%	小児救急医療体制の充実	78.6%
2歳	手当の支給や税制優遇	92.4%	小児救急医療体制の充実	84.4%	保育所・幼稚園費用の軽減	82.8%
3歳	保育所・幼稚園費用の軽減	92.4%	小児救急医療体制の充実	82.9%	出産費用、医療費の負担軽減 手当の支給や税制優遇	79.3%
4歳	出産費用、医療費の負担軽減	82.4%	手当の支給や税制優遇 小児救急医療体制の充実	80.0%	保育所・幼稚園費用の軽減	78.8%
5歳	保育所・幼稚園費用の軽減	82.9%	出産費用、医療費の負担軽減	81.7%	手当の支給や税制優遇	78.0%
6歳	保育所・幼稚園費用の軽減	76.2%	小児救急医療体制の充実	75.0%	企業の子育て支援 保育所・幼稚園費用の軽減 手当の支給や税制優遇	72.6%

中野市政策研究所「2017年 子育て環境に関するアンケート」より作成

図表 1-16 から子どもの全ての年齢において「保育所・幼稚園費用の軽減」を期待するという結果となっている。このニーズに関しては第3章の中でも述べるが、幼児教育の無償化を含む政策が既に閣議決定されており来年度以降に順次実施されていく予定となっている。そのため、「保育所・幼稚園費用の軽減」を除いた項目で確認すると、子どもの年齢が1歳のとき、及び2歳のときは「手当の支給や税制優遇」が多く選択されているが、子どもの年齢が3～5歳になると「出産費用、医療費の負担軽減」の項目が多くなってきていることがわかる。

1.6. 次章へ向けて

中野市の特徴として、共働き世帯が県内で一番多くなっている。また、出生数が10年間で100人減少しており喫緊の課題となっている。出生数の増加は合計特殊出生率の向上に直結することから、20～39歳の女性に対する支援が重要である。次章では共働き率が急増した理由を探ることとし、第3章にて子育て期の重要な要素となる保育環境（企業主導型保育事業）の調査、第4章にて先進事例を参考に中野市で実施可能な施策の提案を行うこととする。

第2章 共働き率が高まる理由の仮説

第1章で女性の労働力率が向上している点、最年少の子どもが0～6歳の核家族世帯における共働き率が県内で一番高い点等がわかった。そこで本章にはその理由を探求することとする。共働き率が高まる理由を探求することで、中野市の特徴がより明確となり、施策提案の際に有効

性を確認するための判断材料となり得る。また、理由の探求については推測の域を脱しないため、産業及び所得との比較に限定することとする。

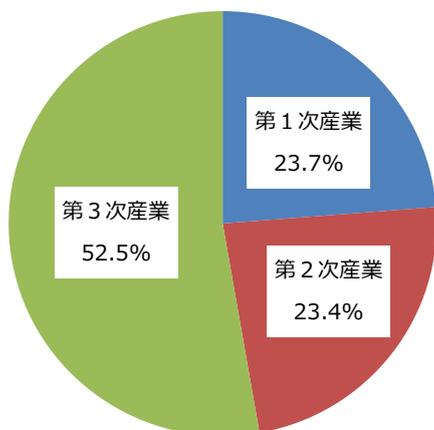
2.1. 県内における産業別就労者割合の比較

共働き率が高くなっている背景として産業別の就労者割合について概観したい。県内における共働き率の上位3市と下位4市に関して次のとおりまとめた。図表2-1～2-7はいずれも2015（平成27）年国勢調査を編集作成したものである。

【図表 2-1】

【中野市】産業別就労者数割合（15歳以上）

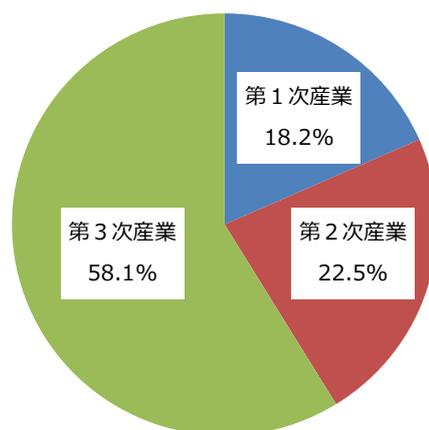
共働き率 1位



【図表 2-2】

【飯山市】産業別就労者数割合（15歳以上）

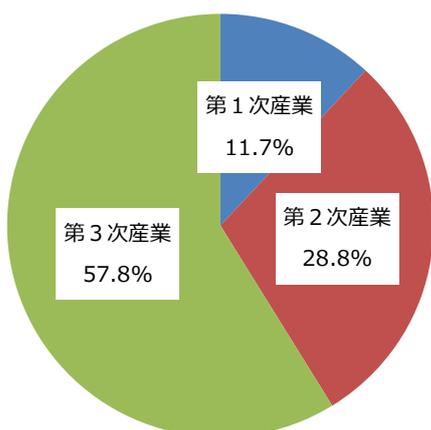
共働き率 2位



【図表 2-3】

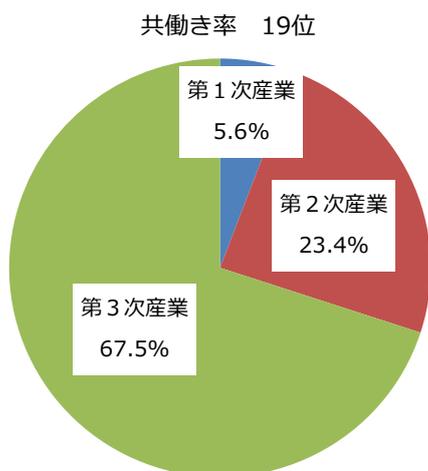
【須坂市】産業別就労者数割合（15歳以上）

共働き率 3位



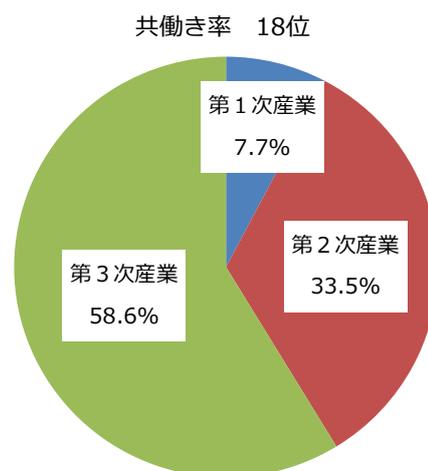
【図表 2-4】

【松本市】産業別就労者数割合（15歳以上）



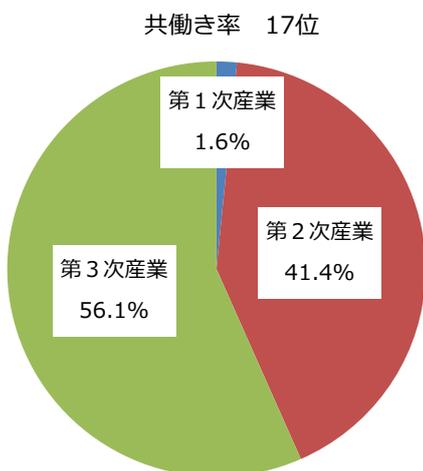
【図表 2-5】

【塩尻市】産業別就労者数割合（15歳以上）



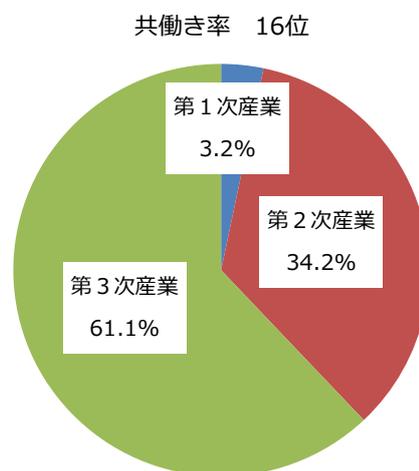
【図表 2-6】

【岡谷市】産業別就労者数割合（15歳以上）



【図表 2-7】

【諏訪市】産業別就労者数割合（15歳以上）



2015年の国勢調査を基に中野市政策研究所が作成

第1次産業から第3次産業までの分類にて比較したところ結果、上位3市においては第1次産業の割合が県内の割合より高く推移しており、中野市における第1次産業従事者は最も高くなっている。反面、第2次、第3次産業の割合は下位4市が高いことがわかる。第一次産業に関しては中野市と松本市で15%以上の差異がある。そこで我々は「第一次産業の割合が高い＝所得が低い＝共働き率が高い」という仮説を立て、次項にて所得との関係について言及したい。また、共働き率が最も高い中野市と最下位の松本市にて産業別従事者数割合の詳細は次のとおりである。（図表 2-8）

【図表 2-8】 中野市及び松本市における産業別従事者数割合

	中野市		松本市	
1位	農業	23.5%	製造業	16.3%
2位	製造業	15.0%	卸売業・小売業	16.2%
3位	卸売業・小売業	13.6%	医療・福祉	13.3%
4位	医療・福祉	11.8%	宿泊業・飲食サービス業	7.2%
5位	建設業	8.3%	建設業	7.0%

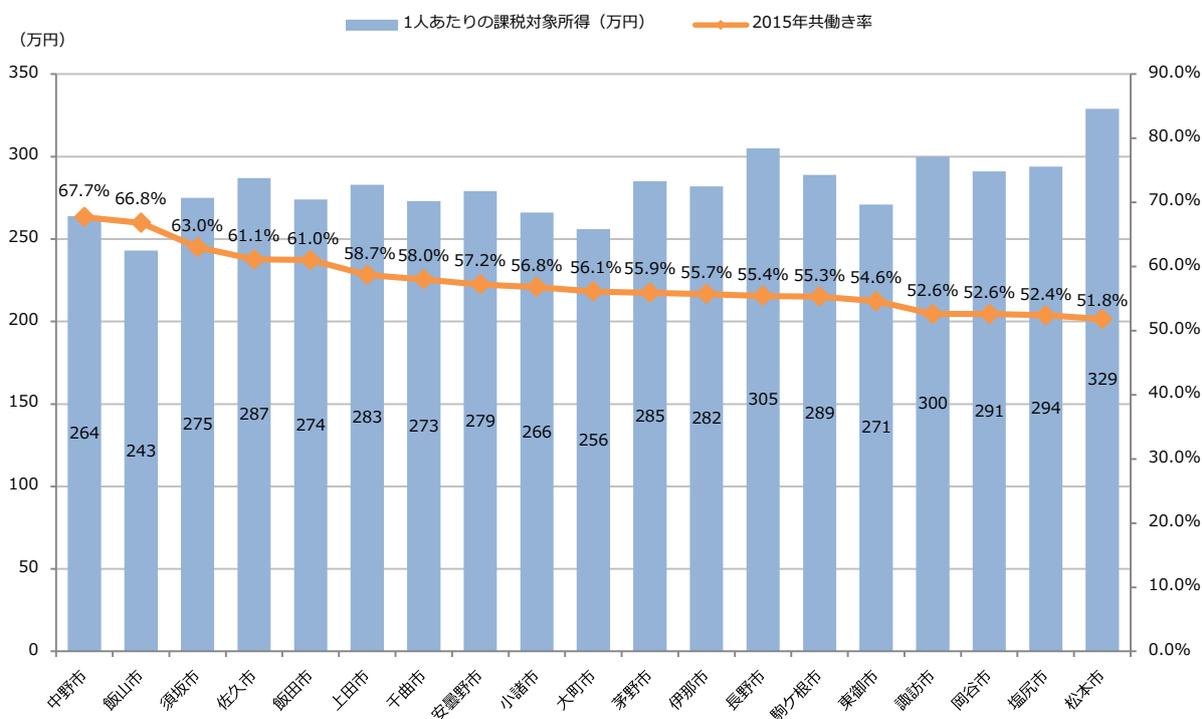
2015年の国勢調査を基に中野市政策研究所が作成

中野市において第1次産業従事者の割合が高い理由は農業従事者が多いことである。農業従事者数のみで見ると中野市は5,774人(23.5%)、松本市の農業従事者数は6,630人(5.5%)となる。松本市においては製造業への従事者数が最も多くなっている。また、2010(平成22)年からの推移を確認すると、「医療・福祉」の割合が増加していることがわかる。

2.2. 県内の課税対象所得

共働き率増加の背景には就労の対価である賃金に関係していることも考えられる。共働き率と合わせると図表 2-9 のとおりとなる。

【図表 2-9】



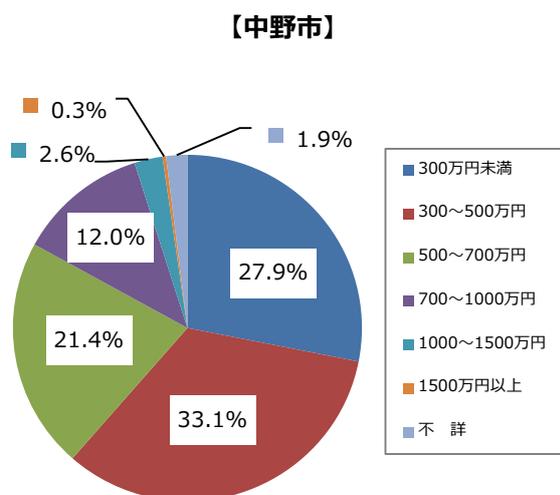
2015年の共働き率（最年少の子どもが0～6歳の核家族世帯）と2015年の1人あたりの課税対象所得をみると、「所得が低ければ共働き率が高く、所得が高ければ共働き率が低い」という傾向が確認できた。

2.3.世帯収入の推移

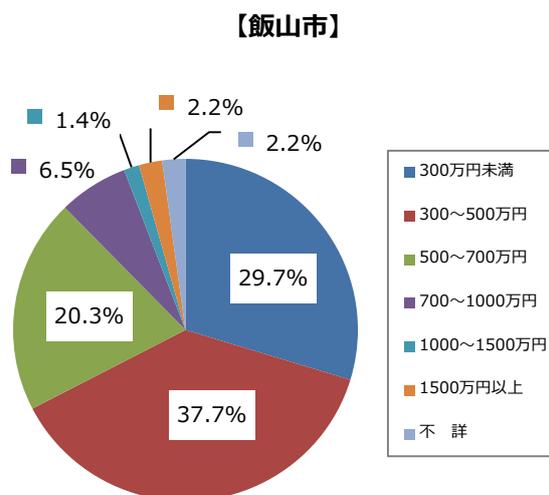
総務省が公表している2013（平成25）年住宅・土地統計調査により地域別、世帯人数別の世帯の年間収入について次の図表2-10～2-21のとおり参考資料としたい。

【世帯人数が3人の場合の世帯の年間収入】

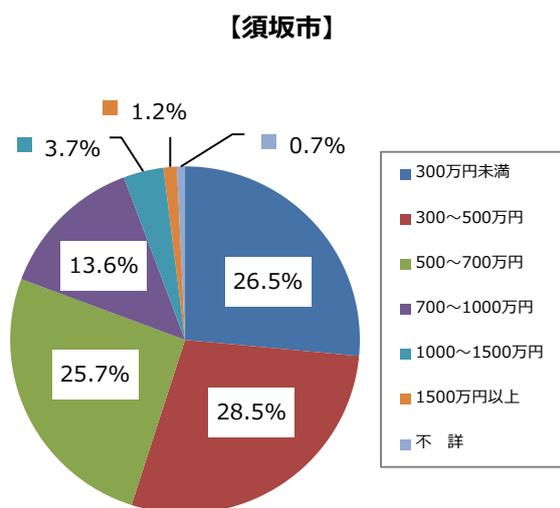
【図表 2-10】



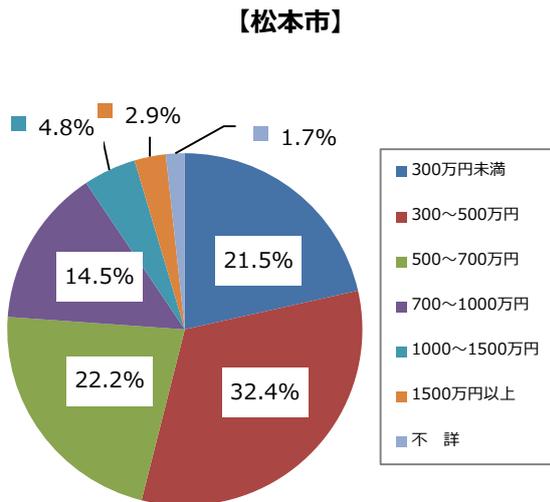
【図表 2-11】



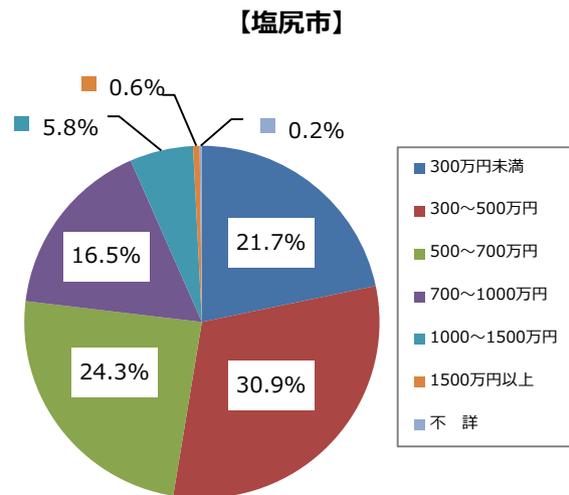
【図表 2-12】



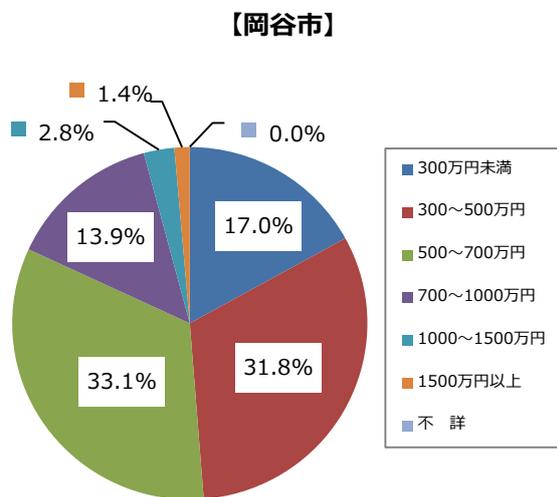
【図表 2-13】



【図表 2-14】

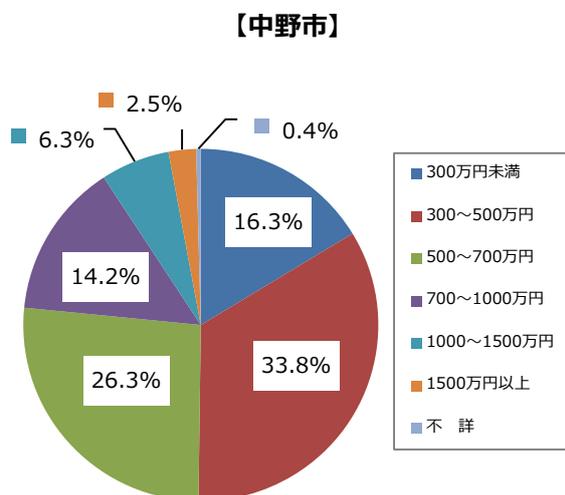


【図表 2-15】

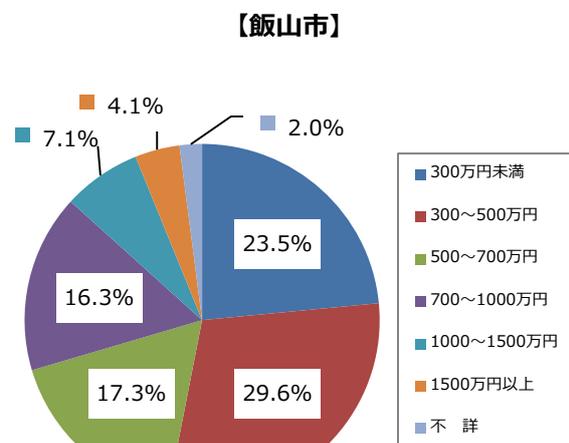


【世帯人数が4人の場合の世帯の年間収入】

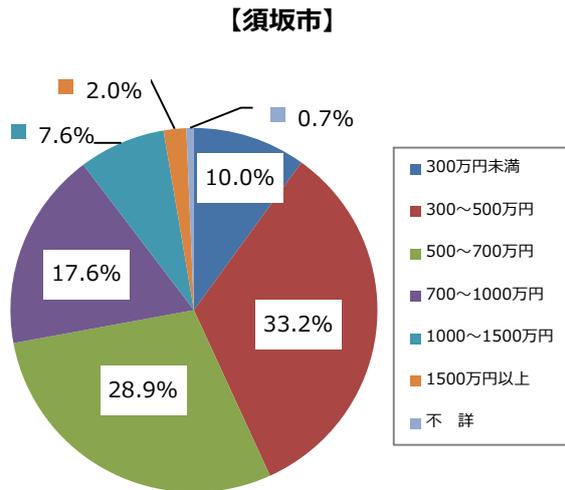
【図表 2-16】



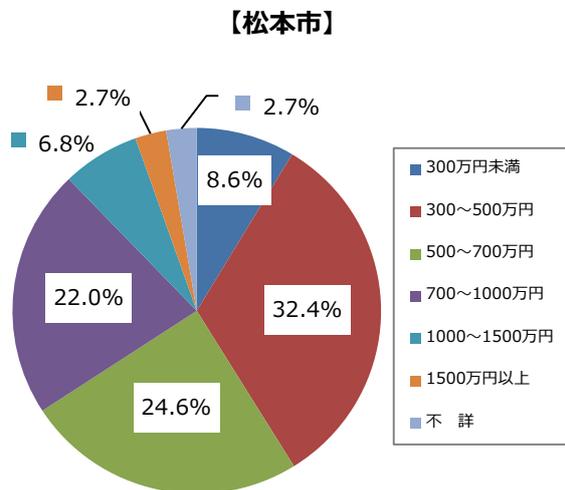
【図表 2-17】



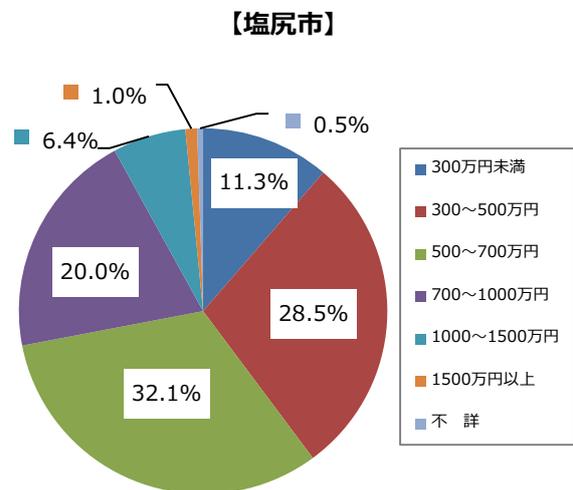
【図表 2-18】



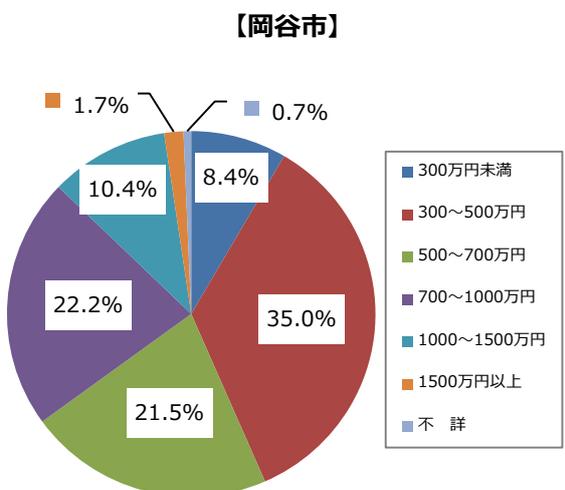
【図表 2-19】



【図表 2-20】



【図表 2-21】



世帯人数が3人及び4人場合の世帯の年間収入について概観したが、世帯人数のみで区分けしているため、子育て世代でない世帯も含まれていることに留意されたい。

産業別就労者数割合での比較と同様に、中野市や飯山市では世帯の年間収入が松本市や塩尻市に比べ少ない傾向がある。また世帯人数が4人になるに従い、いずれの市においても世帯収入の増加が見られることから、各世帯の中での就労者数は増加しているものと推測できる。

2.4. まとめ

共働き率が高いことの背景を調査するために本章において参考データをいくつか概観した。産業別就労者数割合にて各市の特徴を整理し、同時に課税対象所得と比較することで「所得が低ければ共働き率が高く、所得が高ければ共働き率が低い」という傾向を把握することができた。しかしながら、課税対象所得については市民一人当たりの数値となっており、世帯人数別の年間収入については年齢を考慮しない世帯の人数別の数値となっていることから共働き率と相関関係があるということはいえない。一参考データとして参照し、子育て世帯にとって重要な側面である保育環境について次章から取り扱うこととする。

第3章 保育環境の充実

3.1. 保育所の現状

3.1.1. 利用者数の推移

子育て世代の希望を実現していくために、就労と密接な関係のある保育所についてのデータを述べる。現在中野市には、公立保育所が11園、私立保育施設が2園ある。定員に対する入園児童数の割合は、立地する地域によって異なるが、保育施設全体で約80%となっている。(図表3-1)

【図表 3-1】市内保育施設入園児童数

2018（平成 30）年 4 月 1 日現在
（単位：人、％）

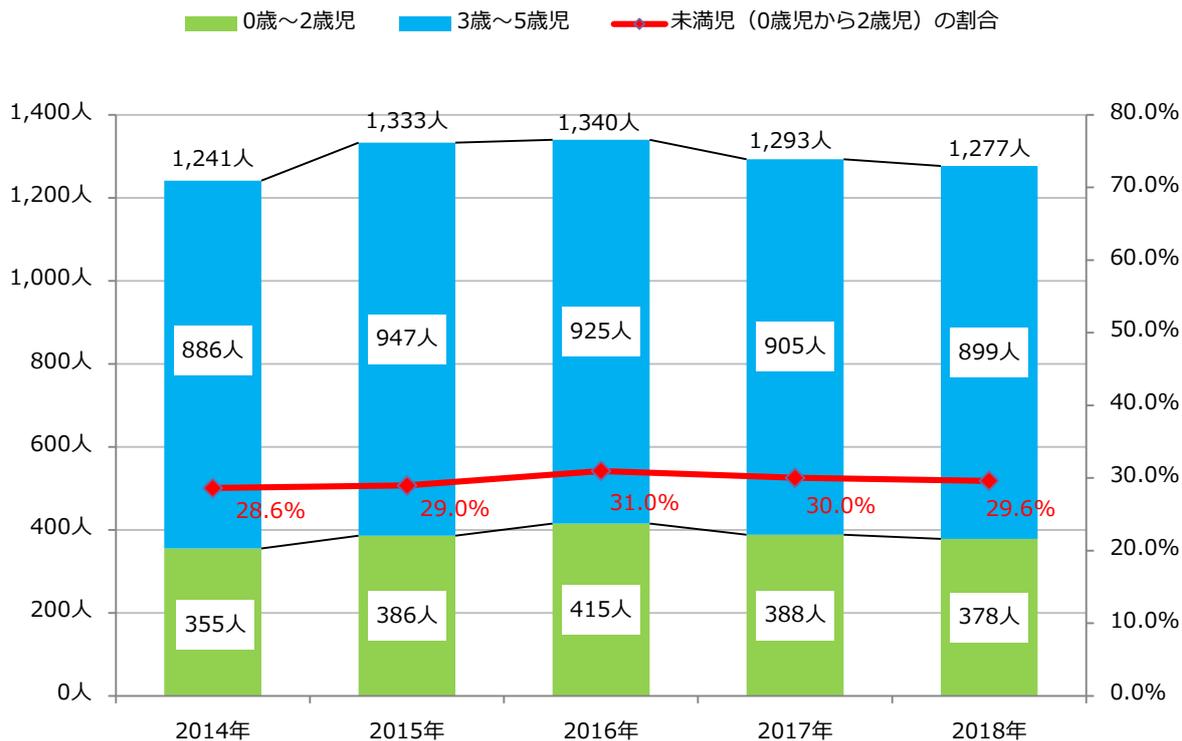
保育施設名	定員	入園児童数		年齢区分毎の入園児童数の割合		定員に対する入園児童数の割合	
		0歳～2歳児	3歳～5歳児	0歳～2歳児	3歳～5歳児		
みなみ保育園	150	118	34	84	28.8	71.2	78.7
平野保育園	210	188	51	137	27.1	72.9	89.5
松川保育園	160	144	36	108	25.0	75.0	90.0
高丘保育園	140	98	29	69	29.6	70.4	70.0
長丘保育園	80	50	20	30	40.0	60.0	62.5
平岡保育園	150	130	38	92	29.2	70.8	86.7
たかやしろ保育園	120	80	27	53	33.8	66.3	66.7
永田保育園	60	26	2	24	7.7	92.3	43.3
豊井保育園	120	52	19	33	36.5	63.5	43.3
さくら保育園	120	106	32	74	30.2	69.8	88.3
ひまわり保育園	100	93	25	68	26.9	73.1	93.0
公立保育施設 小計	1,410	1,085	313	772	28.8	71.2	77.0
ひよこ保育園	90	91	32	59	35.2	64.8	101.1
認定こども園 中野マリア幼稚園（保育）	115	101	33	68	32.7	67.3	87.8
私立保育施設 小計	205	192	65	127	33.9	66.1	93.7
合 計	1,615	1,277	378	899	29.6	70.4	79.1

中野市保育課提供資料を基に中野市政策研究所が作成

中野市の保育施設の入園児童数について、過去 5 年間に調査したところ、2014（平成 26）年から 2016（平成 28）年にかけて増加傾向にあったが、2017（平成 29）年からは減少傾向となっている。また、0 歳児から 2 歳の児童数についても、全体の入園児童数の推移と同様に近年は減少傾向にあるが、過去 5 年間では 400 人前後を推移している。（図表 3-2）

【図表 3-2】市内保育施設入園児童数推移

各年4月1日現在



(注) 幼稚園の保育部門の児童数を含む

中野市保育課提供資料を基に中野市政策研究所が作成

3.1.2. 保育士の配置基準

保育士の配置は、国の基準（「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」）により定められており、中野市では1歳児に関していえば国の基準よりも手厚い配置を行っている。（図表 3-3）

【図表 3-3】国及び中野市の保育士配置基準

年齢区分	国の基準	中野市の基準
乳児（0歳児）	おおむね3人：1人以上	おおむね3人：1人以上
満1歳以上満2歳未満の幼児	おおむね6人：1人以上	おおむね4人：1人以上
満2歳以上満3歳未満の幼児		おおむね6人：1人以上
満3歳以上満4歳未満の幼児	おおむね20人：1人以上	おおむね20人：1人以上
満4歳以上の幼児	おおむね30人：1人以上	おおむね30人：1人以上

中野市政策研究所作成

保育士配置基準について県内19市を調査したところ、1歳児に対してほとんどの市において国の基準よりも手厚い配置を行っていた。また、飯山市においては全年齢に対し国の基準よりも手厚い配置を行っており、一方で駒ヶ根市、大町市においては全年齢に対し国の基準どおりの配置を行っていた。（図表 3-4）

【図表 3-4】 県内 19 市の保育士配置基準

	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
国基準	3 : 1	6 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
長野市	3 : 1	5 : 1	6 : 1	18 : 1	30 : 1	30 : 1
松本市	3 : 1	3 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
上田市	3 : 1	3 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
岡谷市	3 : 1	4 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
飯田市	2 : 1	4 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
諏訪市	3 : 1	4 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
須坂市	3 : 1	4 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
小諸市	3 : 1	3 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
伊那市	3 : 1	5 : 1	6 : 1	15 : 1	27 : 1	30 : 1
駒ヶ根市	3 : 1	6 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
中野市	3 : 1	4 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
大町市	3 : 1	6 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
飯山市	2 : 1	4 : 1	4 : 1	17 : 1	26 : 1	26 : 1
茅野市	3 : 1	4 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
塩尻市	3 : 1	3 : 1	6 : 1	20 : 1	25 : 1	25 : 1
佐久市	3 : 1	4 : 1	6 : 1	18 : 1	25 : 1	28 : 1
千曲市	3 : 1	4 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1
東御市	3 : 1	5 : 1	6 : 1	20 : 1	25 : 1	25 : 1
安曇野市	3 : 1	3 : 1	6 : 1	20 : 1	30 : 1	30 : 1

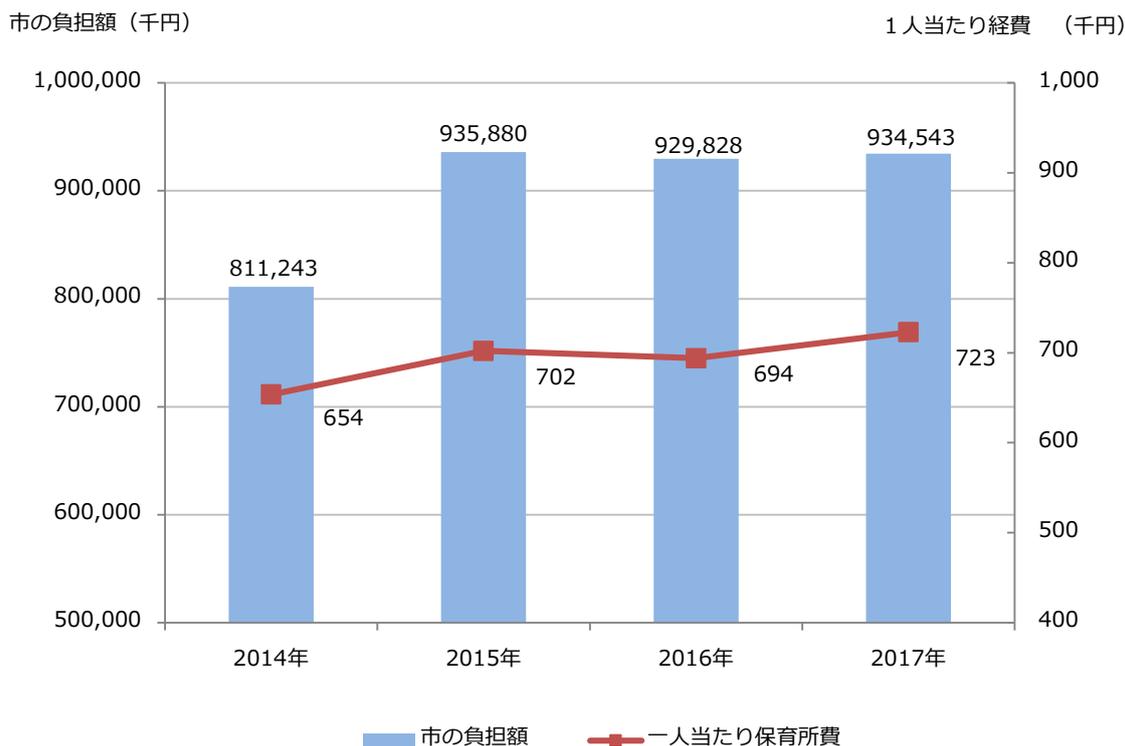
中野市保育課提供資料を基に中野市政策研究所が作成

3.1.3. 保育に要する費用

中野市での保育に要する費用は、年間およそ 13 億円程度掛かっており、保育料等を差し引いた市の負担額は 90 億円程度となっている。これは児童 1 人当たり年間およそ 70 万円のコストとなる。

2017（平成 29）年度に実施したアンケートで保護者からの声が大きかった「保育所・幼稚園費用の軽減」については、2017（平成 29）年 12 月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」による少子高齢化を克服するための改革の一環として、幼児教育の無償化が実施されることが予定されており、保護者にとって大きな負担軽減が見込まれる。（図表 3-5）

【図表 3-5】 保育に係る費用



中野市政策研究所作成

3.2. 幼児教育・保育の無償化

3.2.1. 新しい経済政策パッケージ

政府が、2017（平成 29）年 12 月 8 日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」では、アベノミクス政策により GDP はプラス成長を続け、雇用についても大きく改善した現状を振り返ったうえで、持続的な経済成長を成し遂げるための鍵として、少子高齢化への対応を挙げ、その取り組みとして「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪に 2020 年度までの中期的な課題と位置づけ、集中して取り組み、その財源には、2019 年 10 月に予定している消費税率の引き上げによる増収分を充てることとしている。

生産性革命と人づくり革命により、若者も、お年寄りも、女性も、男性も、障害や難病を抱える方も、誰もが生きがいを感じ、その能力を思う存分発揮することができる、一億総活躍社会を創り上げることにより、少子高齢化の課題は必ず克服できる、と強い決意を示している。

3.2.2. 人づくり革命

日本は、世界一の健康長寿国であるが、今後さらに健康寿命の延伸も期待され、10 年前に生まれた子供たちの半分は、107 歳まで生きるという研究もあり、こうした人生 100 年時代に、高齢者から若者まで、すべての国民に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる社会をつくるため、幼児教育から小・中・高等学校教育、高等教育、さらに社会人の学び直しに至る、生涯を通じた学びの場と、高齢者向けが中心となっている社会保障制度を「全世代型の社会保障」に転換することが必要であるとし、その重要な鍵として「人づくり革命」を掲げ、人を材育するため成幼児教育、高等教育の無償化などに取り組んでいくとした。

3.2.3. 幼児教育・保育の無償化

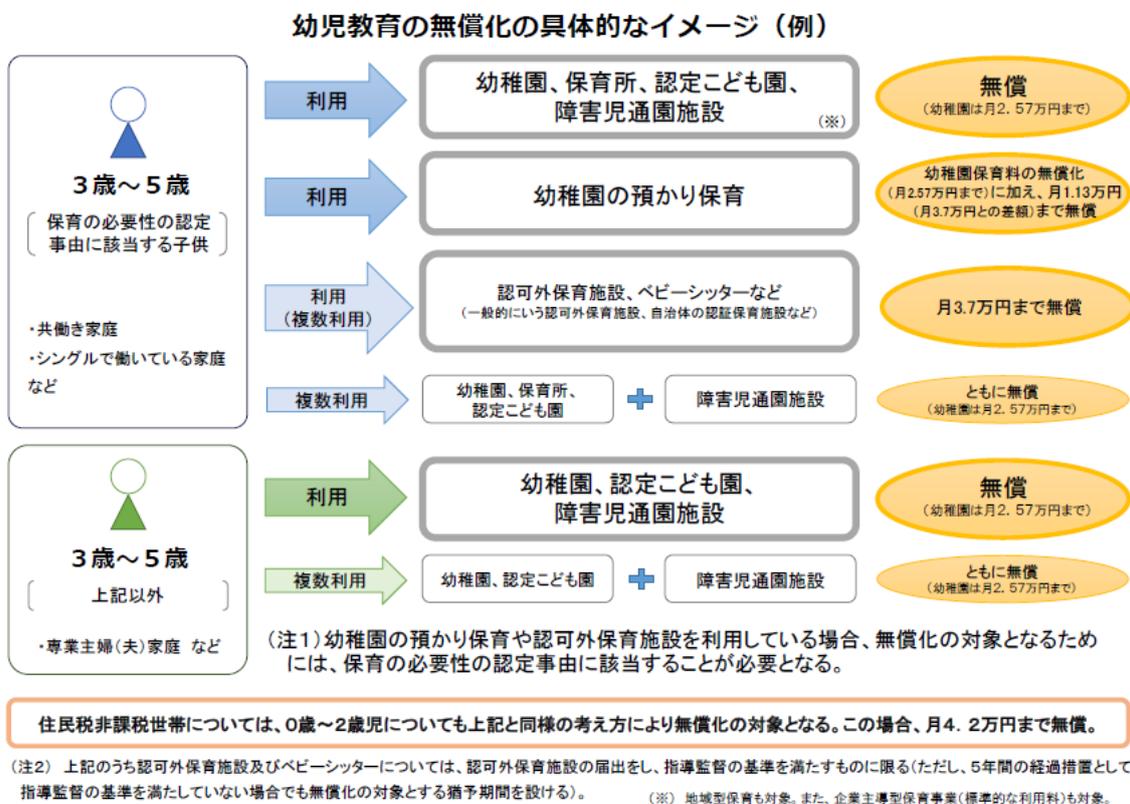
幼児教育・保育の無償化は、一億総活躍社会を実現するための礎となる人づくりの取り組みの一つとして行われる少子化対策である。

具体的内容としては子育て世帯を応援するため、3歳から5歳までのすべての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の利用料が無償化される。また、0歳から2歳児については、当面、住民税非課税世帯を対象に無償化するとした。

認可外保育施設等の利用については、3歳から5歳児を対象として、月額3.7万円までの利用料を無償化し、0歳から2歳児については、住民税非課税世帯を対象に、月額4.2万円までの利用料を無償化する。

実施時期については、2018年6月15日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、2019年10月からの実施を目指すこととしている。(図表3-6)

【図表3-6】



参考 厚生労働省 幼児教育・保育の無償化について

3.3. 企業主導型保育事業に関する調査

3.3.1. 調査概要

2017(平成29)年度に行った子育てに関する研究では、子どもを持つ親の、仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援策として企業主導型保育事業の導入が有効であると報告したが、中野市における企業主導型保育事業の導入の可能性を探るべく、市内の事業所にアンケート調査を実施した。企業主導型保育事業の導入には、事業所の規模がある程度大きいことが条件となるため、アンケート調査対象の事業所はおよそ50人以上の従業員を抱える事業所に限定した。

【調査方法】

- ① 調査対象 従業員が 50 人程度（非正規含む）を超える市内の 30 事業所にアンケートを実施
- ② 調査期間 2018（平成 30）年 7 月 3 日から 2018（平成 30）年 7 月 20 日
- ③ 回収方法 返信用封筒にて郵送回答
- ④ 回答数 18 事業所（回答率 60.0%）

【アンケートの内容】

- ① 従業員数（うち 0～6 歳の子どもがいる従業員数）
- ② 福利厚生について
育休、住宅/通勤手当、育児支援等
- ③ 採用する制度について
時差出勤制度、短時間勤務、正規/非正規雇用への転換
- ④ 企業主導型保育事業を知っているか
- ⑤ 企業主導型保育事業に取り組む意向はあるか

3.3.2. 調査結果

① 従業員数

従業員数	50 人未満	50～99 人	100～499 人	500 人超
事業所数	3	5	9	1

うち 0～6 歳の子どもがいる従業員数

子どもがいる従業員数	10 人未満	10～29 人	20～49 人	50 人超	無回答
事業所数	9	5	2	1	1

② 福利厚生について

	あり	なし	無回答
育休	16	1	1
住宅/通勤手当	17	0	1
育児支援等	10	7	1

（条件）

- ・入社 1 年以上が対象（3 事業所）かつ週 3 日以上勤務（1 事業所）
- ・手当は正社員のみ（3 事業所）
- ・子育て支援金制度（6 才未満で配偶者がいない正社員）

③ 採用する制度について

時差出勤制度、短時間勤務、正規/非正規雇用への転換

	あり	なし	無回答
時差出勤	7	11	0
短時間勤務	15	3	0
正規/非正規雇用への転換	10	8	0

④ 企業主導型保育事業を知っているか

知っている	6
知らない	11
無回答	1

⑤ 企業主導型保育事業に取り組む意向はあるか

取り組む予定である	0
今後検討したい	2
取り組む予定はない	16
無回答	0

「今後検討したい」理由

- ・ 働き方改革と人材確保のため
- ・ グループ会社で保育園を運営しているため、今後検討したい。

「取り組む予定はない」理由

- ・ 地域の保育施設で対応可能であること及び事業所が4カ所あるためどこか1カ所に設置すると社員の利便性や福利厚生が公平性が保てない。
- ・ 他の施策で子育て支援をしていきたい（手当の充実など）。
- ・ ニーズがあまりない。
- ・ 地域の保育園で事足りるため。
- ・ 従業員からの希望がなく、不都合が生じていない。
- ・ 場所がない。
- ・ 保育施設を設置するまでの子弟の数がいないため。
- ・ 現状では取り組むだけの企業としての体力・財力がない。
- ・ 知らなかったから
- ・ 本社は東京で、店舗では検討できない。

企業主導型保育事業の導入に取り組むかについての質問には、取り組む予定の事業者はなく、(将来を含め) 検討したいと回答したのは2者のみであった。

中野市では大規模な事業所が少なく、待機児童もない状況ということもあり、地域の保育園で充分対応可能という意見や他の施策で支援したいという意見があるなど、企業主導型保育事業の導入には消極的な意見が多かった。

また、企業主導型保育事業について知らなかった、という回答も複数事業所からあったことから、制度の認知不足の面も浮き彫りとなった。

その中で、2つの事業所から企業主導型保育事業の導入について検討したい、との回答を得たことから、この2者に対しインタビューを行った。

3.3.3. インタビュー調査

アンケート調査で「企業主導型保育事業に取り組む意向があるか」の質問に、将来を含め検討したいと回答した2社に対し、詳細を確認するためインタビューを行った。

<インタビュー結果>

	A社	B社
職種	食品加工・販売業	小売業
従業員数	170名 (男性：88名、女性：82名) (6歳までの子どもがいる従業員：30名)	210名 (男性：40名、女性170名) (6歳までの子どもがいる従業員：7名)
インタビュー結果	<p>企業主導型保育事業については知らなかったが、働き方改革推進と将来の人員確保のために今後検討していきたい。</p> <p>また、従業員においてもこの事業を知らないため、従業員からの企業主導型保育に関する要望は出ていない。</p> <p>実際に企業主導型保育施設を運営するにあたっては、自社で運営するのは難しいのではと考えている。</p> <p>企業向けの説明会などを開催してほしい。</p>	<p>グループ全体としては導入しているところもあり、ノウハウも持っているとのことだったが実施しているのがグループ内の別会社だということで、実施するとなると現実的には難しい部分がある。</p> <p>手続きや運営に係るノウハウ、実際の保育士など人材不足が企業主導型保育を単体で実施することは現実的に難しいという結論に至った要因。</p> <p>市など保育園を運営する団体がテナントとして入り、実施するということができればぜひお願いしたい。</p>

3.4. 健診アンケート・2017（平成29）年アンケート結果

中野市では2歳児、3歳児の各健診の際に問診と併せて子育てに関するアンケート調査を実施しており、今回そのアンケート結果から「子育てについてどう思うか」について質問した結果を図表3-7にまとめた。

【図表 3-7】

(単位：人、%)

		楽しい	普通	大変	困っている	不安がある	未回答
2歳	回答人数(延べ)	176	100	53	5	9	2
	全体に対する割合	51.0	29.0	15.4	1.4	2.6	0.6
3歳	回答人数(延べ)	153	121	70	2	10	2
	全体に対する割合	42.7	33.8	19.6	0.6	2.8	0.6

中野市政策研究所「健康診断アンケート(平成29年度実施分)を基に作成

アンケート結果から子育てをしている市民の多くは、子育てを「楽しい」と考えており、おおよそ半数を占めていることがわかる。また、2歳児健診時と3歳児健診時の回答を比較すると、2歳児健診での結果に比べ3歳児健診では子育てについて「楽しい」と回答した割合が減少している。3歳児健診時に「普通」や「大変」と回答した割合が2歳児健診時に比べ増加しているのは、共働き世帯が多いことから、子育てと就労の両立に対する思いが、子育てについての思いに反映されていると推測できる。

3歳児健診時のみ「この地域で子育てをしていきたいか」を質問している。結果は図表3-8のとおりである。

【図表 3-8】

(単位：人、%)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
回答数人数(延べ)	224	92	6	4
全体に対する割合	68.7	28.2	1.8	1.2

中野市政策研究所「健康診断アンケート(平成29年度実施分)を基に作成

上記の結果をみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は、96.9%となり、子育て世帯の多くが今後も中野市で子育てをしていこうと考えていることがわかった。

中野市で今後も子育てしていきたいと考える世帯がこれだけ多く、2017(平成29)年度の研究では「本当はもう一人ほしい」と考える子育て世帯も多いことがわかった。このように考えている世帯を減少させることなく子育て施策を実施していくことが重要である。

3.5. まとめ

第3章にて保育環境を中心に概観した。市内の保育所では毎年400人前後の未満児の入所が続いていること、満1歳以上満2歳未満の乳幼児に対して保育士の配置基準を手厚くしていることなどが確認できた。また今後は保育料無償化に伴い、入所希望数の増加が予想されることから更なる受け皿が必要とされる。子どもが成長して保育園へ預けるなど共働きができる状況になった

場合に公立保育園はもちろん、企業主導型保育事業など民間企業も子育て環境を整えることで子育てと就労が両立できるような環境を中野市全体で作り上げていくことが、共働き世帯が多い中野市に合った子育て環境に近づくのではないかと推察される。現在の保育環境においてはアンケート調査、インタビュー調査の結果から、行政と企業に認識の差異が現れており、対話の場が必要とされている。今後の課題として行政と企業の相互理解を行い、中野市の子育て環境について共創していくことが重要である。次章においては、市別の合計特殊出生率の増加率に沿い、先進的な事例調査を行うこととする。

第4章 先進事例調査及び中野市にて実現可能な施策

4.1. 先進事例調査

4.1.1. 調査概要

先進的な取り組みを調査研究するにあたり、その基準となる指標が必要となる。本稿では「本当はもう一人ほしい」というニーズに応えるために調査研究を行っていることから、「合計特殊出生率の増加率」についてみていきたい。

合計特殊出生率は厚生労働省の「人口動態保健所・市町村別統計」で5年間ごとに取りまとめられている。平成15年～平成19年の5年間の統計及び平成20年～平成24年の5年間の統計資料を使用し、市別に10年間の推移をみていく。

なお、2つの統計調査の間に市町村合併等により市町村名が変更になる、大都市における区単位での取りまとめは、本稿の性質上簡略化し、合併前や都市の中で一番高い区の数値を使用することとする。また、この人口動態統計調査においては「市区町村別の指標は、出現数の少なさに起因して、推定が困難であったり、偶然性の影響で数値が不安定であったりするため、合計特殊出生率、標準化死亡比の推定にあたっては、小地域における推定に有力な手法である「ベイズ推定」を用いている。」とされているため、本稿においてもベイズ推定値を用いることとする。

[平成15年～平成19年]

国勢調査がある平成17年を中心とした5年間のデータ。平成19年12月31日時点の調査。

[平成20年～平成24年]

国勢調査がある平成22年を中心とした5年間のデータ。平成24年12月31日時点の調査。

※ 合計特殊出生率は、地域ごとに平成20年～平成24年の15歳から49歳までの女性の5歳階級別出生率（年率）の5倍を合計して算出しており、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当し、地域比較に用いている。なお、算出に用いた出生数の15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

4.1.2. 調査結果

【図表 4-1】

順位	市名	合計特殊出生率			H27 国勢調査（参考値）	
		H15-19	H20-24	差	人口	15歳未満の人口比率
1	愛知県 日進市	1.41	1.69	0.28	87,977	16.3%
2	長崎県 平戸市	1.69	1.96	0.27	31,920	11.7%
3	愛知県 大府市	1.47	1.73	0.26	89,157	15.6%
4	長崎県 西海市	1.64	1.89	0.25	28,691	11.1%
4	沖縄県 宮古島市	2.02	2.27	0.25	51,186	16.4%
6	福岡県 宮若市	1.46	1.70	0.24	28,112	12.3%
7	熊本県 水俣市	1.60	1.83	0.23	25,411	11.7%
7	高知県 宿毛市	1.34	1.57	0.23	20,907	11.5%
7	茨城県 つくばみらい市	1.26	1.49	0.23	49,136	14.4%
10	大阪府 寝屋川市	1.22	1.44	0.22	237,518	10.9%
11	愛媛県 今治市	1.41	1.62	0.21	158,114	11.9%
12	京都府 木津川市	1.33	1.54	0.21	72,840	17.2%
12	福岡県 直方市	1.50	1.71	0.21	57,146	13.0%
12	滋賀県 守山市	1.51	1.72	0.21	79,859	17.0%
12	福岡県 古賀市	1.31	1.52	0.21	57,959	14.3%
16	福岡県 豊前市	1.38	1.58	0.20	25,940	11.9%
16	沖縄県 石垣市	1.96	2.16	0.20	47,564	18.2%
18	広島県 福山市	1.51	1.71	0.20	464,811	13.9%
18	静岡県 裾野市	1.62	1.82	0.20	52,737	14.5%
18	愛媛県 新居浜市	1.60	1.80	0.20	119,903	13.2%
18	山口県 周南市	1.44	1.64	0.20	144,842	12.4%
18	広島県 呉市	1.35	1.55	0.20	228,552	11.3%
374	長野県 中野市	1.52	1.58	0.06	43,909	13.1%

結果としては長崎県や沖縄県など、西日本の市が多数上位を占めているが、愛知県日進市や大府市、茨城県つくばみらい市も増加率は高い傾向であることが判明した。この調査から合計特殊出生率が高い市を中心に成功例とし、子育て施策について調査を行った。（図表 4-2）

【図表 4-2】 合計特殊出生率の増加率が高い市における先進的な取り組み（一部抜粋）

長崎県西海市	イクボス講演会（企業の経営者向け講演会の実施）
福岡県宮若市	定住奨励金制度（市内に土地・住宅を購入した世帯に補助）
茨城県つくばみらい市	三世帯同居、近居の費用補助
愛知県日進市	ミニママクラス、祖父母対象の講座
静岡県裾野市	母子手帳アプリ、子育て応援アプリ

4.2. 中野市にて実現可能な施策

4.2.1. 企業認定制度の概要

第1章及び第2章で述べたとおり、各種統計データやアンケート結果から次のことがわかった。

- ① 出生数の割合が大きい25歳から39歳の女性の就労率が、中野市において年々増加している
- ② 中野市は県内19市の中で共働き率が最も高く、2歳児、3歳児健診時のアンケート結果においても60%を超えている
- ③ 他市では企業協働で子育て施策を推進、実施している（イクボス講演会等）

以上の3点から、市内企業との協働で子育てしやすい職場環境づくりを進めることも「本当はもう一人欲しい」という子育て世代の希望を実現させる施策の一つではないかと考える。

そこで、中野市版「子育て応援企業認定制度」を提案する。

<中野市版「子育て応援企業認定制度」>

◆ 概要

子育てしやすい職場環境づくりを進める企業を「中野市子育て応援企業」として認定し、その企業を支援することにより、行政と企業が協働して子育てしやすい街づくりを進める。

◆ 対象企業

中野市内に事業所がある企業、個人商店等

◆ 認定要件

「結婚・妊娠・出産・育児への支援」「地域の子どもへの支援」「子育てしやすい職場環境づくり」の3つの分野のうち、2つ以上の分野で取り組みがあり、かつ、取り組んでいる項目のポイント数の合計が7ポイント以上に達している場合、「中野市子育て応援企業」として認定する。

【図表 4-3】ポイント表

取組み分野	取組み項目	ポイント
結婚・妊娠・出産・育児への支援	① 「赤ちゃんの駅」の整備	3
	② 店舗や事業所内におもちゃや絵本等を備えたキッズスペースを設置	1
	③ 子育て世帯向けのサービスの提供【例 ベビー用品等の安価なレンタル、商品代金や利用料金等の割引】	2
	④ 妊娠中や乳幼児連れの人に配慮した店舗・施設【例 託児室、授乳コーナーや乳幼児と一緒に利用できるトイレ等の設置】	2
	⑤ 公的施設、事業等での妊婦・子育て世帯向けの試供品等の提供	1
	⑥ 子育て支援活動の実施【例 従業員グループによる定期的な劇、読み聞かせ、バザー等の開催】	2
	⑦ その他、妊娠中や子育て中の人にやさしい独自の取り組み	1
	⑧ 結婚支援の取組み【例 結婚に向けたライフプラン構築等を啓発する従業員向けの研修の実施】	1
	⑨ 中野市の子育て支援事業への協力【例 店舗、事業所等への市の支援事業のポスター・チラシ等の掲示、従業員の子育て支援事業への参加】	1
地域の子どもへの支援	① オレンジリボンキャンペーンへの協力	1
	② 青少年健全育成店の認定	1
	③ 子どもの安全・見守り	
	a) 「こども 110 番の家」に登録	2
	b) 社用車の「安全・安心パトロール」ステッカー貼付	1
	c) 地域でのあいさつ運動等の継続的な実施（月 1 回以上）	1
	④ その他子どもへの支援	
	a) 子どもに関わる地域行事等への参加	1
	b) 子どもに関わる地域行事等に際しての企業スペースの貸与	1
	c) 子どもを対象とした職場見学・職業体験・出前講座等の開催	1
d) その他、子どもへの支援	1	
子育てしやすい職場環境づくり	① 法定を上回る就業規則の制定【例 【労働基準法】 産前産後休暇／【男女雇用機会均等法】 妊婦健診休暇／【育児・介護休業法】 育児休業期間、短時間勤務制度、所定外労働・時間外労働・深夜業の制限、子どもの看護休暇】	2
	② 子育てしやすい就業制度の創設【例 フレックスタイム制、変形労働時間制の実施／家族の日（学校行事、誕生日等）の休暇制度の導入／子どもの健診や予防接種のための休暇制度の実施】	2
	③ 育児休業を取りやすい職場環境の整備	
	a) 女性従業員の 8 割以上が育児休業取得	1
	b) 男性従業員の育児休業取得実績あり	1
	④ 職場復帰しやすい環境の整備【例 育児休業中の従業員への職場復帰支援（情報提供、講習、相談等）／産休・育休取得後の継続就業の実績（8 割以上）】	1
	⑤ 子育て中の従業員への支援	
	a) 子育て中の従業員向けの相談体制の整備	2
	b) 子育て中の従業員向けの情報提供	1
	c) 子育て中の従業員同士の交流会の実施	1
	⑥ 企業内託児所の設置	2
	⑦ イクボス宣言の実施	1
	⑧ その他子育て中の従業員に配慮した措置の実施【例 子育て中の従業員の社宅への入居に関する配慮／子育てのために必要な費用の貸付の実施／その他、妊娠中や子育て中の従業員に配慮した措置】	1

◆ 認定の流れ

認定申請 ⇒ 審査 ⇒ 認定 ⇒ 認定証の交付

◆ 認定のメリット

- 中野市公式ホームページで認定企業の取組みを紹介
- ハローワークでの求人の際に、認定企業である旨を掲載可能

- 市役所庁舎内において、デジタルサイネージ（電子掲示板）により紹介
- 認定企業紹介ポスターを制作し、市内スーパー、コンビニなどに掲示
- 中野市発注の建設工事、物品購入等競争入札時における優遇
- 企業の名刺、企業側の広報の際に「中野市子育て応援企業」のロゴマークの使用許可

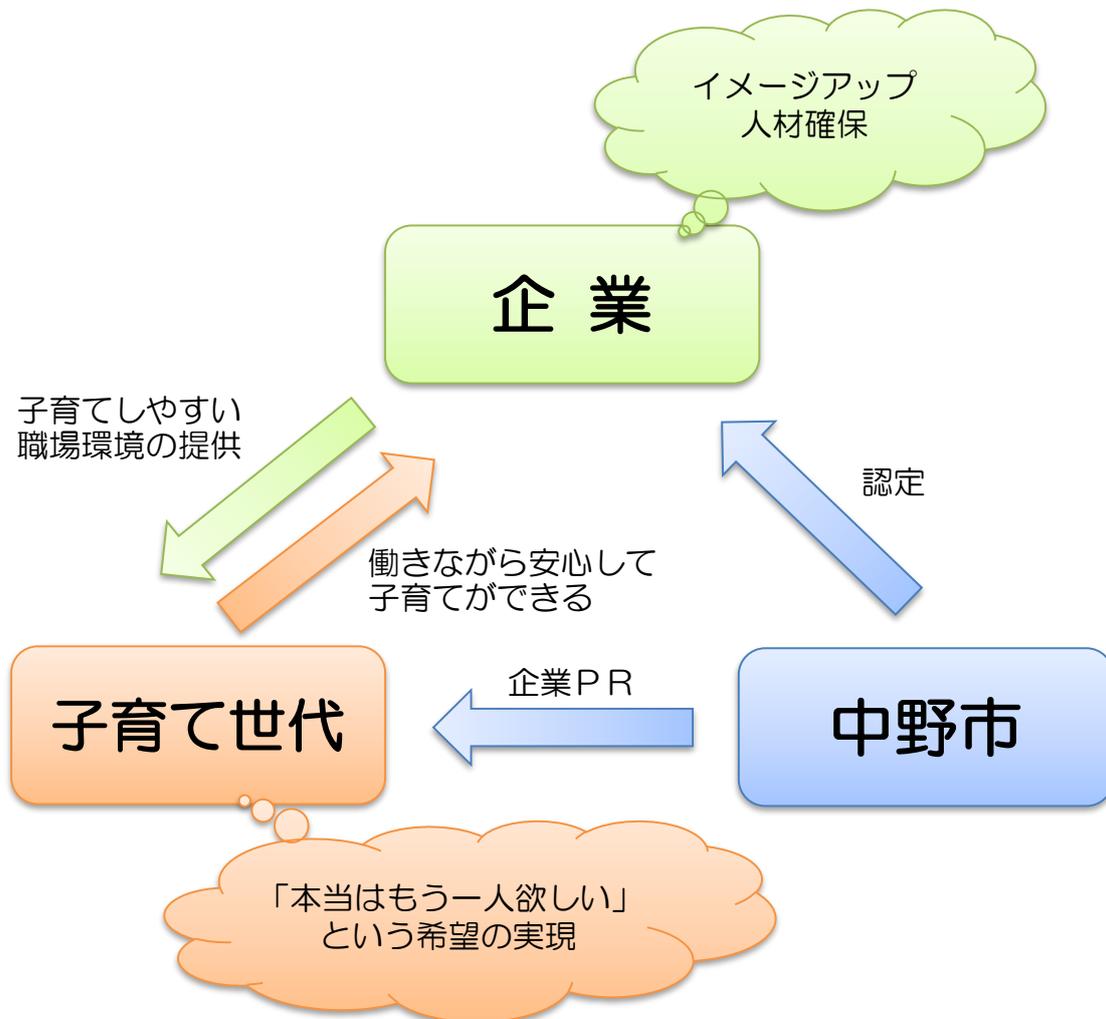
◆ 認定有効期間

認定有効期間は3年間とし、引き続き認定を受ける場合は更新申請を行う。

4.2.2. 企業認定制度の効果

中野市版「子育て応援企業認定制度」は、子育てしやすい職場環境を作るために様々な取り組みを行っている企業を中野市が認定し、中野市がその企業の取組みを広くPRすることで、企業のイメージアップや人材確保に繋がり、また、企業が子育てしやすい職場環境づくりを促進することにより、子育て世代の従業員が子育てしやすくなり、「本当はもう一人欲しい」という希望を実現させることができると考える。（図表 4-4）

【図表 4-4】



4.3. まとめ

中野市の出生数や合計特殊出生率は減少しており、早急な対策が必要とされている。本研究では、中野市の「年齢別女性労働力率（図表 1-4）」と中野市の「母の年齢別出生数（図表 1-5）」の関係から、25～39歳の女性を含む世帯をターゲットとして進めてきた。その結果、子育て環境を考える上で重要な指標である就労面と保育面を中心に研究を進めることができた。2017(平成 29)年度の研究から企業主導型保育施設に関して 74.4%の方から「企業主導型保育施設を利用したい（または既に利用している）」との希望を得ていることから、本研究において企業主導型保育事業についてのアンケート調査及びヒアリング調査を行った。これにより市内企業との情報共有を図ることが出来ると同時に、今後の課題を発見することが出来た。共働き率が向上し、保育料が無償化されることもあり、保育に対するニーズは一層増してくるものと思われる。市内企業の多くは「保育所については今ある施設で足りているのではないか」と思っている一方、行政側としては「未満児保育の希望が多く、現場はギリギリの人員である」という思いの乖離があり、これを埋めるために対話の機会をもつことで相互理解へとつながる。企業主導型保育事業は職員配置や利用対象者の設定など柔軟な運営が可能な制度であることから、今以上の乳幼児の受け入れが厳しくなっている中野市には有効な施策であると言える。

今回提案した中野市版「子育て応援企業認定制度」は、企業、行政との連携が図れ、最終的には子育て世代または企業へと還元されるものである。「本当はもう一人欲しい」という希望の実現には対象世代の自助努力だけでなく、背景には環境整備が必要であり、企業と行政が一体となった施策が有効である。実際の運用面については、既に福利厚生の実施等により企業内で子育て世代向けの取り組みが始まっているところもあるため、各企業の状況等を踏まえうえて修正を加えながら制度を整えていくこととなる。企業、行政、市民全体で中野市をもっと子育てしやすいまちへしていく意識の共有こそが必要となってきた。

参考資料

厚生労働省 人口動態統計

厚生労働省 平成 15～19 年人口動態保健所・市町村別統計

厚生労働省 平成 20～24 年人口動態保健所・市町村別統計

総務省 平成 7 年 国勢調査

総務省 平成 12 年 国勢調査

総務省 平成 17 年 国勢調査

総務省 平成 22 年 国勢調査

総務省 平成 27 年 国勢調査

総務省 平成 29 年度 市町村税課税状況等の調

総務省 平成 25 年住宅・土地統計調査

長野県 衛生年報

中野市政策研究所 2017 年度「安心して子育てしやすい環境の確立に向けた調査研究」